

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自 平成13年4月1日  
(第44期)　至 平成14年3月31日

株式会社 エヌ・エフ

(391049)

# 有価証券報告書

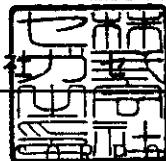
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第44期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 株式会社



ガ

英訳名 SEGA



R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長

佐藤秀



本店の所在の場所 東京都大田区羽田1丁目2番12号 電話番号 03-5736-7111

連絡者 執行役員 山崎昇一  
経営企画本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	3
3. 事 業 の 内 容 .....	4
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	6
5. 従 業 員 の 状 況 .....	8
第2 事 業 の 状 況 .....	9
1. 業 績 等 の 概 要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対 处 す べ き 課 題 .....	12
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等 .....	12
5. 研 究 開 発 活 動 .....	13
第3 設 備 の 状 況 .....	14
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	14
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	14
3. 設 備 の 新 設 、除 却 等 の 計 画 .....	15
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	16
1. 株 式 等 の 状 況 .....	16
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況 .....	23
3. 配 当 政 策 .....	24
4. 株 価 の 推 移 .....	24
5. 役 員 の 状 況 .....	25
第5 経 理 の 状 況 .....	28
監 査 報 告 書 .....	29
1. 連 結 財 務 諸 表 等 .....	33
監 査 報 告 書 .....	65
2. 財 務 諸 表 等 .....	69
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要 .....	95
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	96
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	97

# 第一部 企 業 情 報

## 第1 企 業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高(百万円)	331,605	266,194	339,055	242,913	206,334
経 常 利 益(または経常損失)(△)(百万円)	△7,023	△7,279	△44,271	△52,736	12,471
当 期 純 損 失(百万円)	35,635	42,880	42,880	51,729	17,829
純 資 産 額(百万円)	122,045	80,640	80,724	91,687	83,570
総 資 産 額(百万円)	368,962	425,613	375,341	284,465	243,910
1株当たり純資産額(円)	1,212.78	781.26	659.03	644.32	548.40
1株当たり当期純損失(円)	354.11	425.27	390.57	341.58	119.15
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	33.1	18.9	21.5	32.2	34.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	—	—
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△8,801	△73,970	9,349
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△1,848	7,920	△8,477
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△21,613	4,464	13,488
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高(百万円)	—	—	98,325	37,632	52,750
従 業 員 数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	4,583 (7,461)	3,866 (6,511)	3,472 (6,718)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第40期から第44期までの潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。  
また、第40期から第44期までの自己資本利益率および株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。
3. 第40期および第41期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに関連する項目は記載しておりません。
4. 従業員数および平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。
5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高(百万円)	271,474	214,546	272,585	192,713	106,550
経 常 利 益 または経常損失(△)(百万円)	11,030	431	△35,715	△17,762	4,718
当 期 純 損 失(百万円)	43,300	33,383	36,799	87,240	20,766
資 本 金(百万円)	39,153	42,109	64,149	117,918	125,406
発 行 済 株 式 総 数(千株)	100,633	103,219	122,495	162,398	172,262
純 資 産 額(百万円)	132,035	100,636	105,524	127,069	79,966
総 資 産 額(百万円)	346,538	417,762	363,105	295,492	214,557
1株当たり純資産額(円)	1,312.04	974.98	861.45	782.46	524.74
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	38 (15)	39 (16)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失(円)	430.27	331.08	335.17	559.05	138.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.1	24.1	29.1	43.0	37.3
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	3,982 (—)	3,974 (—)	3,073 (7,361)	2,733 (6,259)	839 (2,269)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当期純損失のため記載しておりません。

また、第40期から第44期までの自己資本利益率、株価収益率および配当性向は当期純損失のため記載しております。

3. 第43期の従業員数には、平成13年4月1日付転籍者および特別退職プログラムによる退職者合計1,783人を含んでおります。また、平均臨時雇用者数は第42期から記載しております。

4. 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 沿革

昭和26年4月 リチャード・ディ・スチュワートおよびレイモンド・ジェイ・レメーヤーの両名は主に米軍施設に対し、ジュークボックスおよびスロットマシン等の輸入販売ならびに賃貸の業務を開始いたしました。その後、業務用アミューズメント機器の製造に着手するとともにスロットマシン等の輸出業務も開始し、事業規模を拡大、昭和32年1月サービス ゲームス ジャパン(株)を設立いたしました。

なお、同社は昭和35年6月に解散し、同年同月に同社の業務を継承した日本娯楽物産(販売部門)と、日本機械製造(製造部門)が設立されました。

- 昭和35年6月 日本娯楽物産(当社、資本金9百万円本社東京都品川区西大崎)設立。
- 昭和39年6月 日本機械製造(株)を吸収合併、資本金88百万円となる。
- 昭和40年1月 本店を現在地に移転。
- 昭和40年7月 ゲームセンターを運営していた(有)ローゼン・エンタープライゼスを吸収合併、資本金103百万円となる。商号を現商号に変更。
- 昭和44年3月 米国コングロマリット、ガルフ アンド ウエスタン インダストリーズ、インク、傘下となる。
- 昭和59年4月 CSK(コンピューターサービス(現CSK))グループの資本参加によりCSKグループの一員となる。
- 昭和60年3月 当社業務用製品の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)設立。
- 昭和61年3月 当社コンシューマ機器の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ オブ アメリカ、インク、設立。
- 昭和61年11月 株式を(株)日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
- 昭和62年8月 海外子会社の再編成を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式100%をセガ オブ アメリカ、インク、へ売却。
- 昭和63年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成3年7月 コンシューマ機器の欧州地域における販売力強化を目的として、当社100%出資子会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッド設立。
- 平成5年3月 パリ証券取引所に上場。
- 平成6年10月 北米におけるコンシューマ機器・業務用機器の販売およびアミューズメント施設運営等の総合的、効率的事業運営を目的として、当社100%出資子会社セガ ホールディングズ U.S.A.、インク、設立。
- 平成7年4月 物流部門の合理化を目的として(株)セガ・ロジスティクスサービス(当社出資比率50.0%、現在75.0%)設立。
- 平成8年3月 欧州コンシューマ機器事業の組織再編成のため欧州のコンシューマ機器部門の持株会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッドを解散。同社からセガ ヨーロッパ リミテッドの株式を100%取得。
- 平成9年3月 セガ ホールディングズ U.S.A.、インク、の清算にともない、同社からセガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式を100%取得。
- 平成10年6月 執行役員制を導入。
- 平成11年9月 国内におけるネットワーク事業の展開のためインターナショナル・インベストメント(平成12年4月に(株)ISAに社名変更)の発行済株式30%を取得(現在46.6%出資)。
- 平成11年10月 米国におけるネットワーク事業の展開のためセガ ドット コム、インク。(平成13年9月にファミリー ワンダー ホールディングス、インク、に社名変更)(当社出資比率44.1%、現在96%出資)設立。
- 平成12年4月 当社のソフトウェア研究開発部門を分社し、100%出資の子会社として(株)ワウエンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソ、(株)スマイルビット、(株)オーバーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、(株)ウェーブマスター(出資比率 現在85.3%)を設立。
- 平成12年10月 アミューズメント施設運営部門を当社100%出資子会社(株)セガ・アミューズメント東京、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガアミューズメント西日本に営業譲渡。
- 平成12年11月 社名を(株)セガ・エンタープライゼスより(株)セガに変更。

### 3. 事業の内容

当企業集団は、当社ならびに子会社58社および関連会社13社から構成されており、アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営、コンシューマ機器の開発・製造・販売の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は、変更ありません。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### ○アミューズメント機器販売事業

日本におきましては、(株)セガの直接子会社である、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスがカラオケ関連商品の製造販売を行っております。欧州地域におきましては、セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッドがアミューズメント機器製造・販売を行っております。北米におきましては、セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)が販売事業を展開しております。また、ゲーミング機器販売事業につきましては、SGE ホールディングス リミテッドおよびその直接子会社であるJPM インターナショナル リミテッド他2社がゲーミング機器の販売を展開しております。

アミューズメント機器ソフト開発につきましては、日本におきましては、(株)ワウエンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソおよび(株)セガ・エイエムツーがアミューズメント機器用ソフトの開発を行っております。

#### ○アミューズメント施設運営事業

日本におきましては、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント西日本がアミューズメント施設運営を展開しております。米国におきましては、セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)およびセガ ゲームワークス L.L.C.がアミューズメント施設運営を展開しております。

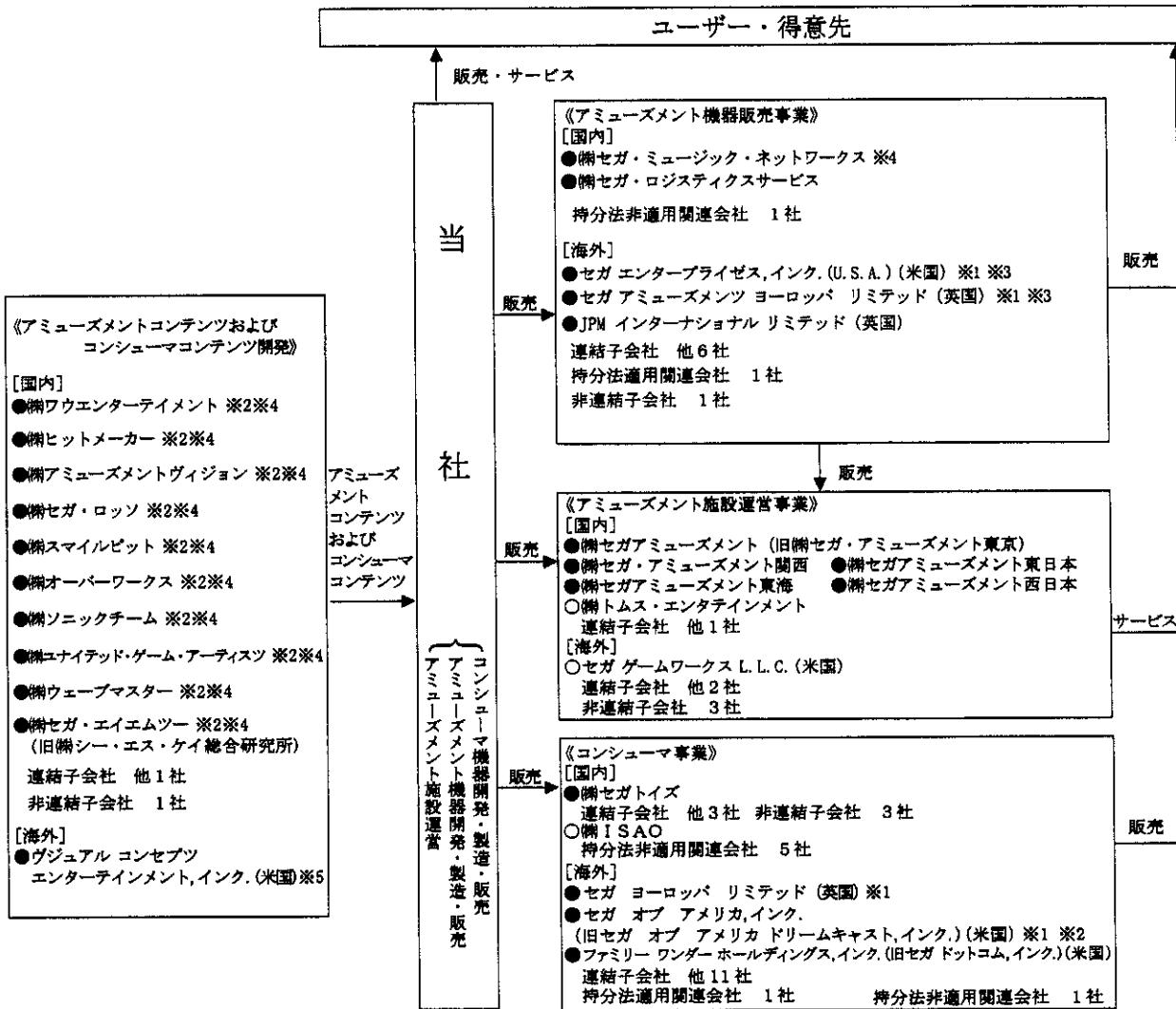
#### ○コンシューマ事業

欧州地域におきましては、セガ ヨーロッパ リミテッドが欧州各国の販売子会社であるセガ フランス S.A.、セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.、セガ コンシューマ プロダクツ S.A.およびその子会社であるニュー ソフトウェア センター カンパニー S.L.を取りまとめております。北米地域におきましては、米国のセガ オブ アメリカ、インク. が販売を展開しております。

コンシューマソフト開発につきましては、日本におきましては、(株)ワウエンターテイメント、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソ、(株)スマイルビット、(株)オーバーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスツ、(株)ウェーブマスターおよび(株)セガ・エイエムツーがコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。米国におきましては、セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の子会社でありコンシューマ機器販売会社でもあるセガ オブ アメリカ、インク. およびヴィジュアル コンセプツ エンタテインメント、インク. がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

持分法非適用の会社につきましては、主なものとして台湾においてアミューズメント施設の運営を行っているセガ アミューズメント タイワン リミテッド、日本でコンシューマ機器分野におけるゲームソフトの開発を行っているシムス(株)といった子会社等があります。

なお、当企業集団の事業運営における提出会社(当社)および関係会社の関係を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 当連結会計年度より、各セグメントの名称を変更いたしました。変更内容は、『業務用機器販売事業』を『アミューズメント機器販売事業』、『コンシューマ機器販売事業』を『コンシューマ事業』と変更いたしました。『アミューズメント施設運営事業』は、変更ありません。

2. ※1は当社の直販であります。  
※2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。  
※3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。  
※4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業のセグメントに属しております。  
※5はコンシューマ事業を運営しております。

3. ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社であります。

4. 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社) とネットワーク機器販売を行っておりますネクストコム株式会社(持分法適用関連会社)があります。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千USドル		%		
セガ エンタープライズ、インク. (U.S.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	110,000	アミューズメント機器 販売事業	100	アミューズメント機器の販売等 リース契約による建物賃借料の支払保証 銀行借入についての保証 資金の援助 短期貸付金919百万円 役員の兼任 3名	※1
ファミリー ワンダーホールディングス、インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	10	コンシューマ事業	96 (48)	資金の援助 短期貸付金 266百万円 長期貸付金3,064百万円	
セガ オブ アメリカ、インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	41,900	コンシューマ事業	(100)	コンシューマ製品等の販売等 リース契約による建物賃借料の支払保証 銀行借入についての保証 資金援助 長期貸付金19,960百万円 役員の兼任 2名	※3
ヴェジアル コンセプツ エンターテインメント、インク.	米国 カリフォルニア州 サンラファエル	千USドル 3,008	コンシューマ事業	100	リース契約による建物賃借料の支払保証 役員の兼任 2名	
セガ ヨーロッパ リミテッド	英 国 ロ ン ド ン	千Stgポンド 215,901	コンシューマ事業	100	コンシューマ製品等の販売等 資金援助 長期貸付金21,606百万円 役員の兼任 1名	※1
セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.	ド イ ツ ハ ン ブ ル グ	千ユーロ 1,533	コンシューマ事業	(100)		
セガ コンシューマ プロダクツ S.A.	スペイン マドリード	千ユーロ 1,502	コンシューマ事業	(100)		
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド	英 国 ニューモルデン	千Stgポンド 15,620	アミューズメント機器 販売事業	(100)		
JPM インターナショナル リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 8,202	アミューズメント機器 販売事業	(100)		
エース コイン イクリップメント リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 585	アミューズメント機器 販売事業	(100)		
クリスタル レジャー リミテッド	英 国 カ ー デ ィ フ	千Stgポンド 259	アミューズメント機器 販売事業	(100)		
株セガトイズ	日本 国 東京都台東区	百万円 333	コンシューマ事業	74	コンシューマ製品等の販売等 役員の兼任 1名	
株スマイルピット	日本 国 東京都大田区	百万円 120	コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 役員の兼任 1名	
株オーバーワークス	日本 国 東京都大田区	百万円 100	コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 役員の兼任 1名	
株ソニックチーム	日本 国 東京都大田区	百万円 80	コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 役員の兼任 1名	
株エナイト・ゲーム・アーティスツ	日本 国 東京都渋谷区	百万円 40	コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金346百万円 役員の兼任 1名	
株ウェーブマスター	日本 国 東京都大田区	百万円 12	コンシューマ事業	85	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金65百万円 役員の兼任 1名	
株セガ・エイエムツー	日本 国 東京都大田区	百万円 102	アミューズメント機器 販売事業 コンシューマ事業	100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金400百万円 役員の兼任 2名	

名 称	住 所	資 本 金 または出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 または被所有割合	関 係 内 容	概 要
株セガ・ミュージック・ネットワークス	日本国 東京都大田区	百万円 400	アミューズメント機器 販売事業	% 100	アミューズメント機器の販売 銀行借入についての保証 資金援助 長期貸付金1,538百万円 役員の兼任2名	
株セガ・ロジスティクスサービス	日本国 東京都大田区	百万円 200	アミューズメント機器 販売事業	% 75	物流関連費用の支払等 役員の兼任2名	
株ワエンターテイメント	日本国 東京都渋谷区	百万円 120	アミューズメント機器 販売事業 コンシューマ事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金989百万円 役員の兼任3名	
株ヒットメーカー	日本国 東京都大田区	百万円 140	アミューズメント機器 販売事業 コンシューマ事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 役員の兼任3名	
株アミューズメントヴィジョン	日本国 東京都大田区	百万円 60	アミューズメント機器 販売事業 コンシューマ事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 役員の兼任3名	
株セガ・ロッソ	日本国 東京都大田区	百万円 40	アミューズメント機器 販売事業 コンシューマ事業	% 100	ソフトウェアの開発委託料等の支払等 資金の援助 短期貸付金470百万円 役員の兼任3名	
株セガアミューズメント	日本国 東京都大田区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	アミューズメント機器の販売等 資金の援助 長期貸付金5,933百万円 役員の兼任1名	
株セガ・アミューズメント関西	日本国 大阪府豊中市豊南町	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	アミューズメント機器の販売等 資金の援助 長期貸付金6,963百万円 役員の兼任1名	
株セガアミューズメント東日本	日本国 埼玉県さいたま市三橋	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	アミューズメント機器の販売等 資金の援助 長期貸付金6,160百万円 役員の兼任1名	
株セガアミューズメント東海	日本国 愛知県名古屋市名東区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	アミューズメント機器の販売等 資金の援助 長期貸付金4,781百万円 役員の兼任1名	
株セガアミューズメント西日本	日本国 福岡県福岡市博多区	百万円 200	アミューズメント施設 運営事業	% 100	アミューズメント機器の販売等 資金の援助 長期貸付金7,505百万円 役員の兼任1名	
その 他 21 社						
(持分法適用関連会社)						
株I S A O	日本国 東京都港区	百万円 2,790	コンシューマ事業	% 47	コンシューマ製品等の販売等 役員の兼任3名	
セガ ゲームワークス L.L.C.	米国 カリフォルニア州 ユニバーサルシティ	千USドル 166,156	アミューズメント施設 運営事業	% (49)	ロイヤリティの受取 リース契約による建物賃借料の支払保証	
南トムス・エンタテインメント	日本国 愛知県名古屋市中区	百万円 8,816	アミューズメント施設 運営事業	% 22	アミューズメント機器の販売等 役員の兼任1名	※2
その 他 3 社						
(その他の関係会社)						
株C S K	日本国 東京都新宿区	百万円 69,029	情報サービス 等	% (被所有割合) 23	社内情報システムの開発委託等 役員の兼任3名	※2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. ※1は特定子会社に該当しております。  
 3. ※2是有価証券報告書を提出しております。  
 4. ※3は連結財務諸表に重要な影響を与える債務超過会社であり、債務超過額は10,045百万円であります。  
 5. その他の関係会社は議決権の被所有割合を記載しております。  
 6. セガ オブ アメリカ、インク、については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

**主要な損益情報等**

セガ オブ アメリカ、インク、

(1) 売 上 高	38,312百万円
(2) 経 常 利 益	5,529百万円
(3) 当 期 純 利 益	5,207百万円
(4) 純 資 産 額	△10,045百万円
(5) 総 資 産 額	18,824百万円

7. 議決権の所有または被所有割合の括弧内は間接所有割合で内数となっております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アミューズメント機器販売事業	1,033( 171)
アミューズメント施設運営事業	831(6,195)
コンシューマ事業	1,469( 351)
全 社 (共 通)	139( 1)
合 計	3,472(6,718)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839(2,269)	34.8	8.6	5,023

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業 績

アミューズメント機器販売事業の国内につきましては、新製品、定番商品のビデオゲーム機、メダルゲーム機、クレーンゲーム機をはじめとして、景品にいたるまでフルラインナップで製品を提供しております。当連結会計年度は、カードやモバイルを活用した「バーチャファイター4」「頭文字D アーケードステージ」等ビデオゲーム機やメダルゲーム機「スター・ホース2001」、現場のアドバイスを最大限取り入れ店舗での運営を改善したクレーンゲーム機「UFOキャッチャー7」、第2次プリクラブームに貢献するシール印刷機「衝撃美写」等、アミューズメント業界の活性化に貢献した様々な製品を提供することができました。一方、7号機器販売を行う(株)エスジー・エスは市場の伸び悩みから損失を計上いたしました。また、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスの事業のうちカラオケ事業も営業権の一括償却等により損失を計上いたしました。(株)エスジー・エスについては、当連結会計年度末ですでに撤退を完了しております。海外につきましては、特に米国において当社が製品を提供するアーケード市場が伸び悩んでいることにより低調に推移いたしました。この結果、売上高52,663百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益1,956百万円(同79.7%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、当社グループの運営する約500店舗のアミューズメント施設は立地条件も良いことから競争力に優れしており、また、当社の施設開発力、トータルプロデュース力により効率的な運営が可能となっております。当連結会計年度は、当社の「バーチャファイター4」をはじめとする有力なゲーム機器が投入されたことさらに携帯電話を使った会員システム「セガモバイルフレンズ」の導入等の付加価値の高いユーザーサービスをベースとする店舗集客力の向上により堅調な実績を上げることができました。この結果、売上高68,533百万円(前連結会計年度比8.2%減)、営業利益8,114百万円(同1.6%減)となりました。

コンシューマ事業におきましては、当連結会計年度は、ドリームキャストハードの製造中止にともなう在庫の販売、ドリームキャスト向けソフトおよび他社プラットフォーム向けソフトの販売を同時にすすめてきました。ドリームキャストハードの製品在庫、流通在庫の販売につきましては、価格の引き下げやソフトと連動したマーケティングにより、すべて最終ユーザーの皆様にお届けすることができました。ドリームキャスト向けソフトにつきましては、「サクラ大戦4～恋せよ乙女～」をはじめとして「PHANTASY STAR ONLINE Ver.2」、「ソニックアドベンチャー2」、「Power Smash 2」、「シェンムーII」、「CRAZY TAXI 2」等63タイトル758万本を発売いたしました。他社プラットフォーム向けソフト販売におきましては、ソニーのプレイステーション2向けには「バーチャファイター4」、「サカつく2002 J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう！」等14タイトル合計350万本を、任天堂のゲームキューブ向けには国内ローンチタイトルである「スーパーモンキーボール」をはじめとして「ソニックアドベンチャー2 バトル」等8タイトル合計122万本を、同じくゲームボーイアドバンス向けには「ソニックアドバンス」等13タイトル合計169万本を、マイクロソフトのXbox向けには国内ローンチタイトルである「JSRF ジェットセットラジオフューチャー」等7タイトル66万本を発売することができました。特に、米国市場を中心として「NFL 2K2」、「NBA 2K2」等セガスポーツの定番タイトルをドリームキャストを含むマルチプラットフォーム向けに発売し、好調な売上を記録することができました。この結果、売上高85,136百万円(前連結会計年度比26.5%減)、営業利益5,578百万円(前連結会計年度は営業損失69,186百万円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は206,334百万円(前連結会計年度比15.1%減)、うち国内事業の売上高は160,090百万円(同4.5%減)、海外事業の売上高は46,244百万円(同38.5%減)となりました。利益面につきましては、営業利益14,201百万円(前連結会計年度は営業損失52,018百万円)、経常利益12,471百万円(前連結会計年度は経常損失52,736百万円)、当期純損失17,829百万円(前連結会計年度比65.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純損失が14,293百万円発生したほか、社債の償還による支出25,000百万円等の支出要因がありましたが、転換社債の発行による収入48,584百万円等により、前連結会計年度末に比べ15,118百万円増加し、52,750百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9,349百万円(前連結会計年度に比べ、83,320百万円増加)となりました。売上債権の増加9,359百万円等の減少要因がありましたが、営業利益14,201百万円、たな卸資産の減少8,913百万円等により上記の結果となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,477百万円(前連結会計年度に比べ、16,397百万円減少)となりました。投資有価証券の売却による収入3,947百万円等の増加要因がありましたが、定期預金への預入による支出10,006百万円、有形固定資産の取得による支出3,672百万円等により上記の結果となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は13,488百万円(前年同期比202.1%増)となりました。社債の償還による支出25,000百万円等がありました。転換社債の発行による収入48,584百万円等により上記の結果となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	30,077	90.2
アミューズメント施設運営事業	—	—
コンシューマ事業	38,030	33.1
合 計	68,108	45.9

- (注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は、変更ありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比(%)	受注残高	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
コンシューマ事業	1,498	96.6	49	88.7
合 計	1,498	96.6	49	88.7

- (注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は、変更ありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	52,663	100.3
アミューズメント施設運営事業	68,533	91.8
コンシューマ事業	85,136	73.5
合 計	206,334	84.9

- (注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は、変更ありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

「構造改革プラン」にもとづき、第一ステージとして事業改革、財務改革を着実に実行したことにより、当社の収益構造は利益体質へと転換してきております。

今後は、構造改革の第二ステージとして(1) アミューズメントでNo.1 (2) コンシューマゲームでNo.1 (3) ネットワークゲームでNo.1 という『3つのNo.1』を実現し、『世界一のコンテンツプロバイダーになる』ための成長戦略をすすめ、企業価値を継続的に高めていくために以下の戦略を推進してまいります。

#### 1) アミューズメント事業

当社は既に業界No.1の地位を強固なものとしておりますが、他社にはない次の3つの能力を兼ね備えております。

- ① フルラインで製品を開発、供給できる能力
- ② フルラインで施設を企画、開発、供給できる能力
- ③ その施設をトータルプロデュースし運営する能力

これら能力を活かし「アミューズメント業界のリーダーとして新しい遊びを創造し、市場を拡大させていく」という理念のもと、業界を牽引していく所存であります。

アミューズメント機器販売事業につきましては、ビデオゲーム機、メダルゲーム機、クレーンゲーム機等、カテゴリー毎に市場規模ならびに成長性を見極め、それぞれに目標を設定し最適な戦略を実行することによりシェア向上を目指してまいります。また、マーケット指向の戦略立案をすすめ、アミューズメント施設を運営する顧客の皆様と当社の間で戦略を共有するパートナーシップの構築に努めてまいります。海外販売におきましては、地域の特性に合った製品の供給・販売を通して利益を確保し、売上高の増加を目指して新たに米国および欧州固有のストリートオペレーション市場、ナイト市場への製品供給を行うことによってワールドワイドで市場を獲得してまいります。

アミューズメント施設運営事業につきましては、機械・内外装に係わる投資や新市場創造を目的とした投資等、明確な投資基準を設定した上で新規出店や既存店舗のリニューアルを行ってまいります。

また、新しい技術を応用したアーティングコンテンツの供給、ネットワークを使った新たなサービスの展開等を継続的に行い、市場の創造を図ってまいります。

#### 2) コンシューマ事業

当社は、ドリームキャストハード製造中止の発表以来、ハードメーカーからコンテンツプロバイダーへと事業転換を推進してまいりました。日米欧各地域ごとに家庭用ゲームソフト市場のジャンル別特性を十分に考慮した上で、それぞれのプラットフォームの顧客層に最も相応しいタイトル編成を行うことによって、販売本数の拡大を図っております。特に、最大の市場であり今後も成長が見込まれる北米市場におきましては、『SEGA SPORTS』のブランドをより強固なものとするため、四大メジャースポーツを中心としたタイトルをタイムリーかつ継続的にリリースしてまいります。

また、事業改革、財務改革に加えて、グループ会社も含めた経営システムの変更、体质改善を行う「キャッシュフロー経営」「事業セグメント別指標経営」「グループ経営」等のガバナンス改革を実行してまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

ゲームソフト開発の生産性および収益性の向上を目的としてゲームソフト開発事業の分社化をしており、米国の1社も含め12社の開発子会社にて、その強力なソフト開発力を活かし、あらゆるジャンルのソフトを開発しております。

当連結会社年度の研究開発の主な成果および所有する工業所有権の件数は以下のとおりであります。

### (1) 研究開発費

当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は23,208百万円であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① アミューズメント機器

アミューズメント機器におきましては、任天堂のゲームキューブアーキテクチャーを応用した次世代業務用汎用三次元CGボード「トライフォース(TRIFORCE)」の共同開発やマイクロソフト社のXbox互換業務用基板の開発を行っており、これらに対応するソフトも開発をすすめております。また、「バーチャファイター4」をはじめとするNAOMIシリーズ対応ソフトをリリースし、携帯電話のiモードやJ-SKYに対応したVF.NET、ネットワーク環境を利用した対戦やICカードを利用した情報管理等、新しい付加価値を創出する開発にも注力しております。

この他、「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」に搭載される、トレーディングカードを瞬時に読み取るシステム「フォーメーションカードシステム」の開発等、新規性の高いシステム開発、アメージング技術開発にも積極的に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は、4,409百万円であります。

#### ② コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、当連結会計年度は、他社プラットフォームへのソフト供給の初年度ではありましたが、他社新プラットフォームの国内ローンチタイトルとして「スーパーモンキーボール」(任天堂ゲームキューブ)、「JSRF ジェットセットラジオフューチャー」(マイクロソフト社Xbox)を発売いたしました。また、ソニーのプレイステーション2向けには、「バーチャファイター4」、「サカつく2002 J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう！」等を、ドリームキャスト向けでは人気シリーズ「サクラ大戦4～恋せよ乙女～」等を発表したほか、あらゆるプラットフォームに対して幅広いジャンルのソフト開発を行っております。

特に、オンラインゲームの「PHANTASY STAR ONLINE」は、第5回日本ゲーム大賞の大賞、第5回文化庁メディア芸術祭の審査委員会特別賞など国内外で17の賞を受賞しております。当事業に係る研究開発費は、18,799百万円であります。

### (3) 所有する工業所有権の件数

内 訳	特 許 権	実 用 新 案 権	商 標 権	意 匠 権
取 得 済 み 件 数	816 ( 572)	105 ( 18)	6,429 (3,923)	1,020 ( 721)
出 願 中 件 数	2,116 (1,017)	10 ( 2)	1,055 ( 848)	121 ( 89)
合 計	2,932 (1,589)	115 ( 20)	7,484 (4,771)	1,141 ( 810)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当企業集団における当連結会計年度の設備投資は、アミューズメント機器販売事業においては1,810百万円、アミューズメント施設運営事業においては10,877百万円、コンシューマ事業においては2,149百万円それぞれ行っております。なお、アミューズメント施設運営事業におきまして、アミューズメント施設機器に9,641百万円、アミューズメント施設の内外装工事(アミューズメント施設用備品を含む)に649百万円の設備投資を行っております。

#### 2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他の 合計			
本社 (東京都大田区)	全社(共通) コンシューマ 事業	事務所設備	—	3,906	2,672 (7,488.05)	1,141	7,719	人 422 (118)	
本社3号館 (東京都大田区)	アミューズ メント機器 販売 アミューズメント 施設運営	事務所設備	—	1,492	1,070 (3,394.76)	477	3,039	374 (18)	

##### (2) 子会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			アミューズメント 施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他の 合計			
㈱セガアミューズ メント東日本 (埼玉県さいたま市他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,924	958	—	53	3,936	人 180 (1,461)	
㈱セガアミューズ メント (東京都大田区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,171	1,189	—	62	3,423	149 (1,219)	
㈱セガアミューズ メント東海 (名古屋市名東区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,327	926	—	145	3,400	128 (1,050)	
㈱セガ・アム イーズメント関西 (大阪府豊中市他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,721	1,671	—	144	4,537	154 (1,264)	
㈱セガアミューズ メント西日本 (福岡市博多区他)	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	2,287	1,085	—	37	3,410	122 (969)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当企業集団における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設、改修

(単位 百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定期額		資金調達 方法	着手および完了予定期月	
				総額	既支払額		着手	完了
株セガアミューズメント東日本支社	埼玉県さいたま市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	3,322	—	自己資金	平成14.4	平成15.3
株セガアミューズメント東京支社	東京都大田区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,887	—	自己資金	平成14.4	平成15.3
株セガアミューズメント東海支社	名古屋市名東区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,432	—	自己資金	平成14.4	平成15.3
株セガアミューズメント関西支社	大阪府豊中市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,877	—	自己資金	平成14.4	平成15.3
株セガアミューズメント西日本支社	福岡市博多区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,879	—	自己資金	平成14.4	平成15.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	600,000,000 株
計	600,000,000 株

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数 (平成14年6月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会名	内 容
普通株式	172,262,477 株	174,500,627 株	東京証券取引所 (市場第一部) パリ証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,262,477 株	174,500,627 株	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成10年6月26日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	1,790 個	1,730 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	179,000 株	173,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	2,688 円	同 左
新株予約権の行使期間	平成11年7月1日～ 平成14年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,688円 資本組入額 1,344円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 退職後は原則として権利は喪失し、その他の条件は、当社と付与の対象者との間で締結した新株引受権付与契約によること。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。	同 左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。  
2. 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}$$

株主総会の特別決議日(平成11年6月29日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	1,996 個	1,402 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	199,600 株	140,200 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,987 円	同 左
新株予約権の行使期間	平成11年7月30日～ 平成14年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,987円 資本組入額 994円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。	同 左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。  
2. 時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後新株発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}$$

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	4,150 個	2,487 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	415,000 株	248,700 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,813 円	同 左
新株予約権の行使期間	平成12年7月31日～ 平成14年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,813円 資本組入額 907円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。	同 左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。  
2. 時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{株式数}} \times \text{時価}$$

調整後新株発行価額 = 調整前新株発行価額 ×  $\frac{1}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	3,650 個	3,610 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	365,000 株	361,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	2,956 円	同 左
新株予約権の行使期間	平成13年7月31日～ 平成14年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,956円 資本組入額 1,478円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社従業員の地位を得た場合および当社従業員の地位を喪失するとともに当社取締役の地位を得た場合には権利行使できること。 (2) 退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約によること。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めないこと。	同 左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。  
2. 時価を下回る払込金額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{株式数}} \times \text{時価}$$

調整後新株発行価額 = 調整前新株発行価額 ×  $\frac{1}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 旧商法に基づく転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債期間限定同順位特約付) (平成11年2月17日)	百万円 9,908	円 1,506.10	円 754	百万円 6,868	円 1,506.10	円 754
2004年満期ゼロ・クーポン 円建転換社債 (平成13年6月18日)	50,000	2,398	1,199	50,000	2,398	1,199
計	59,908	—	—	56,868	—	—

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年3月31日	千株 2,585	千株 103,219	百万円 2,955	百万円 42,109	百万円 2,953	百万円 41,652	転換社債の転換による増加
平成12年3月31日	19,276	122,495	22,040	64,149	22,021	63,674	転換社債の転換による増加 ストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加
平成12年4月4日	36,000	158,495	50,688	114,837	50,688	114,362	第三者割当增资 割当先 株式会社CSK 大川功氏 発行価額 2,816円 資本組入額 1,408円
平成13年3月31日	3,902	162,398	3,081	117,918	3,077	117,439	転換社債の転換による増加 ストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年3月31日	9,864	172,262	7,487	125,406	7,477	124,916	転換社債の転換による増加 ストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が2,238千株、資本金が1,728百万円、資本準備金が1,724百万円増加いたしました。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 一	102	61	931	413 (48)	97,576	99,083	—
所有株式数	単元 一	271,284	17,959	500,907	317,450 (185)	610,071	1,717,671	495,377
割合	% 一	15.79	1.05	29.16	18.48 (0.01)	35.52	100	—

- (注) 1. 自己株式19,873,171株は、「個人その他」の欄に198,731単元および「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、自己株式19,873,171株は株主名簿上の株式の数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は19,870,800株であります。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、財証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ927単元および40株が含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 C S K	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	千株 39,148	% 22.7
株式会社 セ ガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	19,873	11.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,193	4.2
株式会社 オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿西2丁目2番6号	3,384	2.0
ワ デ イ	アラブ首長国連邦 アブ・ダビ	3,020	1.8
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,554	1.5
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,461	1.4
財団法人中山隼雄科学技術文化財団	東京都港区白金台3丁目4番12号	2,400	1.4
カバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ジョン ピー リミテッド	シンガポール	2,253	1.3
ステートストリートバンク アンド トрастカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン	2,192	1.3
計	—	84,478	49.1

- (注) 1. 当社が所有している株式については、商法第241条第2項の規定により議決権がありません。
2. 当社が所有している株式には、実質的に保有していない株式が2千株含まれております。
3. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、名称を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	株 (自己保有株式) 普通株式 19,873,100	—	—
完全議決権株式(その他)	株 普通株式 151,894,000	個 1,518,940	—
単元未満株式	株 普通株式 495,377	—	—
発行済株式総数	株 172,262,477	—	—
総株主の議決権	—	個 1,518,940	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、財証券保管振替機構名義の株式が92,700株(議決権927個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数の 合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(自己保有株式) 株式会社セガ	東京都大田区羽田 1丁目2番12号	株 19,873,100	株 —	株 19,873,100	% 11.5
計	—	19,873,100	—	19,873,100	11.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,300株(議決権23個)あります。

なお、当該株式数には上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

## (7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることおよび今後の新たな人材確保のために使用することを目的として、株主以外の者に対して、業績連動型ストックオプションの目的で特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであり、内容は次のとおりであります。

なお、旧商法第280条ノ19の規定に基づく平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日および平成13年6月28日の定時株主総会特別決議によるストックオプション制度の内容については、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分	当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社または当社子会社との顧問契約に基づき経営方針等に関し当社または当社子会社に助言する顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,700,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年6月1日～平成18年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは、当社または当社子会社との顧問契約に基づく顧問の地位にあること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではないこと。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従つてのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとすること。この他の条件は、平成14年6月27日開催の当社第44回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めないこと。

(注) 1. 平成14年6月27日開催の当社第44回定時株主総会終結後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、上記のほか、当社が他社と吸收合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、新株予約権の目的たる株式の数は必要と認められる範囲において適切に調整されるものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の株式は切捨てるものとします。

2. 最初の新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に基づく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行前の時価}}{\text{新規発行株式数}}}$$

上記のほか、当社が他社と吸收合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況		株 一	円 一	
取締役会での決議状況	利益による消却	一	一	(注)
	資本準備金による消却	一	一	
	再評価差額金による消却	一	一	
前決議期間における取得自己株式		一	一	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		一	一	
未行使割合		% 一	% 一	

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により、15,849,500株を限度として、平成12年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。なお、当期につきましては、構造改革の過程にあること、投資有価証券評価損等による特別損失の計上により当期純損失となるため、配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
	最高	円 4,270	3,080	4,520	2,380	2,860
	最低	円 1,980	2,065	1,360	690	1,375
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月
	最高	円 2,410	2,735	2,700	2,650	2,405
	最低	円 1,595	2,255	2,300	2,355	2,020
						2,075

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長	福島吉治 (昭和8年10月5日生)	昭和31年4月 野村證券㈱入社 昭和53年12月 取締役 昭和56年12月 常務取締役 昭和58年12月 代表取締役専務 昭和59年12月 代表取締役副社長 平成2年6月 野村證券投資信託委託㈱(現野村アセット・マネジメント投信㈱)代表取締役社長 平成6年6月 代表取締役会長 平成7年6月 取締役会長 平成8年6月 株CSK代表取締役社長 当社取締役 平成12年6月 株CSK代表取締役会長 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	—
代表取締役社長	佐藤秀樹 (昭和25年11月5日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年7月 取締役研究開発本部副本部長 平成5年6月 常務取締役ハードウェア開発設計本部長 平成10年6月 常務執行役員コンシューマ事業統括本部副統括本部長兼コンシューマ開発生産本部管掌 平成12年6月 専務取締役事業開発部・アジア営業部・PC営業部・モバイル営業部・知的財産権部・キャラクターデザイン部管掌 平成12年11月 代表取締役副社長 平成13年3月 代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) セガ・アクセス代表取締役社長	12
代表取締役 最高執行責任者 (COO)	香山哲 (昭和35年6月20日生)	昭和60年4月 ㈱リクルート入社 平成8年6月 ㈱マリーガルマネジメント設立取締役 平成9年4月 ㈱メディアファクトリー取締役 平成11年7月 常務取締役 平成12年11月 当社特別顧問 平成13年2月 特別顧問共同最高執行責任者(CO-COO) 平成13年6月 代表取締役最高執行責任者(COO) (現任) (他の会社の代表状況) セガ オブ アメリカ, イング. Chairman & CEO セガ ヨーロッパ リミテッド Chairman & CEO	300

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 専務執行役員	永井 明 (昭和18年8月15日生)	昭和38年3月 当社入社 昭和61年7月 取締役営業事業部長 平成2年7月 常務取締役AM施設統括本部長 平成7年6月 代表取締役常務アミューズメント施設 グループ管掌兼アミューズメントテー マパーク事業本部長 平成10年6月 専務執行役員アミューズメント事業統 括本部副統括本部長兼アミューズメン ト機器事業本部長兼アミューズメント 施設事業本部長 平成12年6月 専務取締役総合企画部・運営部・ECS 事業推進部・AM管理部・AM経営企画室 管掌 平成13年6月 代表取締役専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) 株セガ・ミュージック・ネットワークス代表取締 役会長兼社長 株セガアミューズメント代表取締役会長兼社長 セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.) Chairman & CEO	千株 38
取締役	鈴木久司 (昭和16年11月17日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和62年7月 取締役研究開発本部長 平成元年7月 常務取締役研究開発本部長 平成9年6月 専務取締役アミューズメントR&D・生 産本部管掌兼アミューズメント研究開 発本部長 平成10年6月 代表取締役副社長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年2月 (株)シー・エス・ケイ総合研究所(現株 セガ・エイエムツー)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	14
取締役	青園雅絃 (昭和19年9月26日生)	昭和43年4月 野村證券㈱入社 昭和62年12月 取締役 平成元年6月 野村投資顧問㈱(現野村アセット・マ ネジメント投信㈱)常務取締役 平成3年6月 野村證券㈱常務取締役 平成7年6月 (株)CSK代表取締役副社長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 取締役(現任) (他の会社の代表状況) CSKベンチャーキャピタル㈱代表取締役社長 株沖縄CSK代表取締役社長 CSK China Capital Holdings, Inc. 代表取締役社長	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	増田宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和48年4月 株式会社鈴屋入社 昭和58年3月 萬屋書店創業 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社設立代表取締役社長 平成7年9月 ディレク・ティーピー・ジャパン株式会社設立代表取締役社長 平成8年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社代表取締役会長 平成11年4月 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	千株 —
常勤監査役	家田和忠 (昭和12年11月8日生)	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和61年4月 同行上野津支店長 昭和63年7月 当社入社理事経理本部副本部長 平成元年7月 取締役経理本部長 平成6年4月 取締役情報システム本部長兼管理本部 副本部長 平成6年10月 取締役管理本部長 平成9年6月 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役	西巖 (昭和14年7月11日生)	昭和40年9月 当社入社 昭和60年4月 経理部長 平成4年4月 理事補経理部長 平成5年1月 理事財務部長 平成11年6月 常勤監査役(現任)	5
監査役	宮崎金助 (昭和2年8月21日生)	昭和23年5月 大蔵省入省 昭和53年7月 王子税務署副署長 昭和58年7月 東京国税局統括国税調査官 昭和59年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) 昭和61年7月 当社監査役(現任)	2
監査役	弦間芳安 (昭和17年3月8日生)	昭和39年4月 株式会社三和銀行入行 昭和57年3月 加州三和銀行副頭取 平成2年7月 カナダ三和銀行頭取 平成4年6月 株式会社CSK理事 平成4年12月 取締役社長室長 平成10年6月 常勤監査役 平成12年6月 当社監査役(現任)	1
計		—	376

(注) 監査役宮崎金助および弦間芳安は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

野田晃子



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セガ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

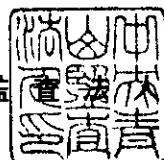
## 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中央青山監査室



代表社員 公認会計士 鈴木正明



代表社員 公認会計士 市村清



関与社員 公認会計士 菅田裕之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セガ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	
			金 额	構成比	金 额	構成比
<b>(資産の部)</b>						
I 流動資産				%		%
1. 現金及び預金			37,632		62,756	
2. 受取手形及び売掛金※3			20,827		31,495	
3. たな卸資産			16,619		9,645	
4. 前払費用			1,762		2,536	
5. その他の			23,360		7,374	
貸倒引当金			△3,349		△1,811	
流動資産合計			96,853	34.0	111,998	45.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. アミューズメント施設機器		19,796			26,868	
減価償却累計額		△6,625	13,170		△15,318	11,549
2. 建物及び構築物※8		39,152			38,680	
減価償却累計額		△15,508	23,643		△17,479	21,200
3. 土地※7			22,934			11,834
4. その他の		19,641			15,838	
減価償却累計額		△12,392	7,248		△11,029	4,808
有形固定資産合計			66,997	23.6	49,393	20.3
(2) 無形固定資産※2			11,236	3.9	6,266	2.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※5			73,795		46,166	
※8						
2. 長期貸付金※8			3,335		3,179	
3. 敷金保証金			18,814		17,771	
4. その他の※1		20,355			15,787	
※8						
貸倒引当金※8			△6,932		△7,595	
投資その他の資産合計			109,368	38.5	75,308	30.8
固定資産合計			187,602	66.0	130,968	53.7
III 繰延資産						
1. 社債発行費			10		943	
繰延資産合計			10	0.0	943	0.4
資産合計			284,465	100.0	243,910	100.0

(単位 百万円)

期別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※6	29,115		19,282	
2. 短期借入金※5	65,537		30,948	
3. 1年内償還予定社債	25,000		5,000	
4. 未払費用	18,215		17,882	
5. 未払法人税等	1,339		4,823	
6. その他の※8	15,899		10,988	
流動負債合計	155,106	54.5	88,925	36.5
II 固定負債				
1. 社債	5,000		—	
2. 転換社債	24,557		59,908	
3. 長期借入金	24		3,456	
4. 繰延税金負債	2,171		2,042	
5. 退職給付引当金	3,118		3,414	
6. 役員退職慰労金引当金	41		98	
7. その他の	1,966		1,627	
固定負債合計	36,878	13.0	70,547	28.9
負債合計	191,985	67.5	159,473	65.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	793	0.3	866	0.3
(資本の部)				
I 資本金	117,918	41.4	125,406	51.4
II 資本準備金	117,439	41.3	124,916	51.2
III 土地再評価差額金	235,358	82.7	250,323	102.6
IV 欠損金	—	—	△9,280	△3.8
V その他有価証券評価差額金	100,185	△35.2	118,037	△48.4
VI 為替換算調整勘定	22	0.0	2,586	1.1
△9,862	△3.5		△8,435	△3.4
VII 自己株式	125,333	44.0	117,156	48.1
VIII 子会社の所有する親会社株式	△33,574	△11.8	△33,585	△13.8
資本合計	△72	△0.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	91,687	32.2	83,570	34.3
	284,465	100.0	243,910	100.0

## ② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別			前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 項		百分比	金 項		百分比	
I 売 上 高		242,913	100.0		206,334	100.0	
II 売 上 原 価	※2	218,235	89.8		144,716	70.1	
売 上 総 利 涸		24,677	10.2		61,617	29.9	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 発 送 費		2,595			3,504		
2. 広 告 費		23,155			11,909		
3. 従 業 員 給 料 手 当 お よ び 賞 与		11,186			12,201		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,935			37		
5. 減 価 償 却 費		2,580			2,504		
6. 研 究 開 発 費	※2	6,029			4,364		
7. 支 払 手 数 料		7,986			5,367		
8. そ の 他		21,227	76,696	31.6	7,525	47,416	23.0
營 業 利 涝						14,201	6.9
營 業 損 失			52,018	△21.4		—	—
IV 営 業 外 受 益							
1. 受 取 利 息		1,948			513		
2. 為 替 差 益		3,585			—		
3. 免 稅 事 業 者 消 費 税 等		—			732		
4. 投 資 事 業 組 合 受 益		1,700			—		
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,622			—		
6. そ の 他		2,078	10,933	4.5	1,101	2,348	1.1
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		2,413			1,712		
2. 社 債 発 行 費 償 却		733			481		
3. 持 分 法 に よ る 失 投 資 損		2,941			827		
4. そ の 他		5,562	11,651	4.8	1,056	4,078	2.0
經 常 利 涝						12,471	6.0
經 常 損 失			52,736	△21.7		—	—
VI 特 別 利 涝							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		70			2,181		
2. 大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 益	※3	77,913			1,666		
3. そ の 他		396	78,380	32.3	2,280	6,128	3.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 項	百分比		金 項	百分比	
VII 特 別 損 失						
1. たな卸資産等処分損※1	52,364			—		
2. 固 定 資 產 除 却 損※4	2,116			690		
3. 固 定 資 產 売 却 損※5	—			2,106		
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額※6	6,321			—		
5. 営 業 権 一 括 償 却 額※7	—			4,378		
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損※8	10,237			6,235		
7. 特 別 退 職 金	944			—		
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,110			—		
9. 受 贈 財 產 処 分 等 損 益※9	—			16,725		
10. そ の 他	7,041	81,137	33.4	2,757	32,893	15.9
税金等調整前当期純損失		55,493	△22.8		14,293	△6.9
法人税、住民税及び事業税	2,593			4,325		
法 人 税 等 調 整 額	△3,385	△792	△0.3	△951	3,373	1.6
少 数 株 主 利 益	—	—			161	0.1
少 数 株 主 損 失		2,971	1.2		—	—
当 期 純 損 失		51,729	△21.3		17,829	△8.6

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 項		金 項	
I 欠 損 金 期 首 残 高		48,248		100,185
II 欠 損 金 減 少 高				
1. 連 結 子 会 社 の 増 加 に と も な う 欠 損 金 減 少 高	108	108	—	—
III 欠 損 金 增 加 高				
1. 役 員 賞 与	1		23	
2. 連 結 子 会 社 の 増 加 に と も な う 欠 損 金 增 加 高	314	316	—	23
IV 当 期 純 損 失		51,729		17,829
V 欠 損 金 期 末 残 高		100,185		118,037

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	△55,493	△14,293	
2. 減 価 償 却 費	21,470	18,589	
3. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器 振 替 額	△8,460	△8,005	
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	3,138	△557	
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	2,373	301	
6. 受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△2,020	△678	
7. 支 払 利 息	2,413	1,712	
8. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,941	827	
9. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	7,070	373	
10. 営 業 権 一 括 償 却 額	—	4,378	
11. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	2,116	690	
12. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	△1,692	△2,181	
13. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,237	6,235	
14. 大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 益	△77,913	△1,666	
15. 受 贈 財 産 处 分 等 損 益	—	16,725	
16. 特 別 退 職 金	944	—	
17. 売 上 債 権 の 増 減 額	17,705	△9,359	
18. た な な 卸 資 産 の 減 少 額	29,007	8,913	
19. 仕 入 債 務 の 減 少 額	△31,088	△7,258	
20. そ の 他	5,923	3,481	
小 計	△71,325	18,227	
21. 利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	2,032	811	
22. 利 息 の 支 払 額	△2,209	△2,078	
23. 特 別 退 職 金 の 支 払 額	△234	△710	
24. 大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 による 収 入	—	1,204	
25. 受 贈 財 産 处 分 等 に よ る 支 出 ※3	—	△6,959	
26. 法 人 税 等 の 支 払 額	△2,234	△1,145	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,970	9,349	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定 期 預 金 へ の 預 入 に よ る 支 出	—	△10,006	
2. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△7,025	△3,672	
3. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,952	2,232	
4. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	—	△2,242	
5. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△3,623	△1,069	
6. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	14,772	3,947	
7. 連 結 範 囲 の 変 更 を と も な う 子 会 社 株 式 の 取 得	△2,213	—	
8. 貸 付 に よ る 支 出	△504	△254	
9. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,389	534	
10. 敷 金 の 差 入 に よ る 支 出	△581	△1,387	
11. 敷 金 の 返 還 に よ る 収 入	2,950	3,158	
12. そ の 他	△1,195	284	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,920	△8,477	

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	金 項	金 項	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△6,307	△15,825
2. 長期借入れによる収入		—	5,080
3. 長期借入金の返済による支出		△2,705	△261
4. 社債の償還による支出		△88,145	△25,000
5. 転換社債の発行による収入		—	48,584
6. 転換社債の償還による支出		—	△20
7. 第三者割当増資による収入		101,376	—
8. 配当金の支払		△66	△28
9. 自己株式(子会社所有親会社株式を含む)の売却による収入		—	623
10. ストックオプションの行使による収入		—	335
11. その他の		313	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,464	13,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		605	757
V 現金及び現金同等物の増減額		△60,980	15,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高		98,325	37,632
VII 新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額		427	—
VIII 連結除外にともなう現金及び現金同等物の減少額		△139	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		37,632	52,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社64社のうち、セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の54社を連結しております。</p> <p>設立または持分の増加により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱スマイルピット、㈱オーバーワークス、㈱ソニックチーム、㈱ユナイティッド・ゲーム・アーティスツ、㈱ウェーブマスター、㈱ワウエンターテイメント、㈱ヒットメーカー、㈱アミューズメントヴィジョン、㈱セガ・ロッソ、㈱セガアミューズメント東日本、㈱セガ・アミューズメント東京、㈱セガアミューズメント東海、㈱セガ・アミューズメント関西、㈱セガアミューズメント西日本、㈱シー・エス・ケイ総合研究所、セガ ゲーミング テクノロジー、インク.、パワー インタラクティブ リミテッド、ファミリーワンダー、インク.、ドリーム アリーナ リミテッド、セガ ドットコム アジア リミテッド、オーエスキャピタル U.S.A., インク.</p> <p>非連結子会社はシムス㈱をはじめ10社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は次のとおりであります。</p> <p>セガ アミューズメント コリア、リミテッド、セガ ディストリビューション オーストラリア ピーティワイ、リミテッド、セガ ソフト ネットワークス、インク.</p>	<p>子会社58社のうち、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の50社を連結しております。</p> <p>持分の増加により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱レッドエンタテインメント</p> <p>非連結子会社はシムス㈱をはじめ8社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。</p> <p>なお、売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱エスジーエス、クロス プロダクツ リミテッド、セガ ドットコムPC ネットワークス、インク.、SIPプロパティーズ、インク.、セガ オペレーションズ フランスEurl</p>

項目 期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、ネクストコム㈱、(株)ISAOおよび㈱トムス・エンタテインメントの6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分の増加により関連会社となつたため、当連結会計年度より持分法を適用した会社</p> <p>ネクストコム㈱</p> <p>持分の減少により関連会社ではなくなつたため当連結会計年度より持分法の適用を除外した会社</p> <p>ビレッジ エンターテイメント エキップメント セールス アンド サービス ピーティーウイ、リミテッド</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた㈱シー・エス・ケイ総合研究所は、持分の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>その他の非連結子会社10社および関連会社9社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および欠損金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。</p> <p>セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。</p> <p>セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびオーエスキャピタル U.S.A., インク. は、12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.、ネクストコム㈱、(株)ISAOおよび㈱トムス・エンタテインメントの6社に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		<p>その他の非連結子会社8社および関連会社7社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および欠損金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>提出会社および国内連結子会社</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>主に先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>提出会社および国内連結子会社</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法)</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 繰延資産</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時より3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同 左</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 繰延資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	② 退職給付引当金	<p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、提出会社においては会計基準変更時差異(2,468百万円)について、当中間連結会計期間に15年による按分額を費用処理いたしましたが、当連結会計年度下期において特別退職プログラムが実施されたことにともない、会計基準変更時差異の未償却残高(2,386百万円)を一括して費用処理しております。なお、当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の処理を行った場合、経常損失は82百万円減少し、税金等調整前中間純損失は1,234百万円増加することとなります。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>
	③ 役員退職慰労金引当金	<p>提出会社および国内連結子会社では役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労金引当金</p> <p>同 左</p>
	④ 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
	(5) 重要なヘッジ会計の方法		(5) 重要なヘッジ会計の方法
	① ヘッジ会計の方法	為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。	① ヘッジ会計の方法
	② ヘッジ手段	為替予約	同 左
	③ ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務等	③ ヘッジ対象
			同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左 同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPMインターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。</p>	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。</p>	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度7,868百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては独立掲記いたしました。</p>	

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p><b>(退職給付会計)</b></p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,583百万円増加し、経常損失は196百万円、税金等調整前当期純損失は2,583百万円それぞれ増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p><b>(金融商品会計)</b></p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,466百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて固定資産一投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は12,522百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p><b>(外貨建取引等会計処理基準)</b></p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末9,862百万円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																										
※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。																										
投資有価証券(株式) 28,550百万円			投資有価証券(株式) 34,154百万円																										
投資その他の資産その他 (出資金) 240百万円			投資その他の資産その他 (出資金) 143百万円																										
※2 連結調整勘定 1,950百万円			※2 連結調整勘定 1,848百万円																										
※3 裏書手形譲渡額 84百万円			※3 裏書手形譲渡額 35百万円																										
4 保証債務			4 保証債務																										
(1) 保証債務			(1) 保証債務																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガゲームワークスL.L.C.</td> <td>539百万円 (4,353千USドル)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内容	セガゲームワークスL.L.C.	539百万円 (4,353千USドル)	建物賃借料の支払保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セガゲームワークスL.L.C.</td> <td>479百万円 (3,596千USドル)</td> <td>建物賃借料の支払保証</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内容	セガゲームワークスL.L.C.	479百万円 (3,596千USドル)	建物賃借料の支払保証												
被保証者	金額	内容																											
セガゲームワークスL.L.C.	539百万円 (4,353千USドル)	建物賃借料の支払保証																											
被保証者	金額	内容																											
セガゲームワークスL.L.C.	479百万円 (3,596千USドル)	建物賃借料の支払保証																											
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セガ・リース</td> <td>46百万円</td> <td>リース資産の買取保証</td> </tr> <tr> <td>リンクフォン・ジャパン㈱</td> <td>100百万円</td> <td>銀行借入に対する念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内容	(株)セガ・リース	46百万円	リース資産の買取保証	リンクフォン・ジャパン㈱	100百万円	銀行借入に対する念書	計	146百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セガ・リース</td> <td>17百万円</td> <td>リース資産の買取保証</td> </tr> <tr> <td>リンクフォン・ジャパン㈱</td> <td>100百万円</td> <td>銀行借入に対する念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額	内容	(株)セガ・リース	17百万円	リース資産の買取保証	リンクフォン・ジャパン㈱	100百万円	銀行借入に対する念書	計	117百万円	
被保証者	金額	内容																											
(株)セガ・リース	46百万円	リース資産の買取保証																											
リンクフォン・ジャパン㈱	100百万円	銀行借入に対する念書																											
計	146百万円																												
被保証者	金額	内容																											
(株)セガ・リース	17百万円	リース資産の買取保証																											
リンクフォン・ジャパン㈱	100百万円	銀行借入に対する念書																											
計	117百万円																												
※5 担保に供している資産および対応する債務			※6 連結会計年度末日満期手形の処理																										
(1) 担保に供している資産			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																										
投資有価証券 30,572百万円			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																										
(2) 担保提供資産に対応する債務			支 払 手 形 2,911百万円																										
短期借入金 20,815百万円																													
※6 連結会計年度末日満期手形の処理																													
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。																													
受取手形 861百万円																													
支払手形 4,409百万円																													
※7 土地の再評価			※7 土地の再評価																										
提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。																										
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日																										
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734百万円			当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,734百万円																										
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453百万円			当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,453百万円																										

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																								
	<p>※8 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 債 証 券</td> <td></td> <td>31,553百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td></td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td> <td></td> <td>△700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産)</td> <td></td> <td>5,814百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債)</td> <td></td> <td>△5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>33,950百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建	物	103百万円	土	地	279百万円	投 資 有 債 証 券		31,553百万円	長 期 貸 付 金		1,900百万円	貸 倒 引 当 金		△700百万円	その他の投資その他の資産)		5,814百万円	その他の流動負債)		△5,000百万円	計		33,950百万円
建	物	103百万円																							
土	地	279百万円																							
投 資 有 債 証 券		31,553百万円																							
長 期 貸 付 金		1,900百万円																							
貸 倒 引 当 金		△700百万円																							
その他の投資その他の資産)		5,814百万円																							
その他の流動負債)		△5,000百万円																							
計		33,950百万円																							

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																						
※1 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損ならびに前払ソフト開発費の償却損であります。																							
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、22,568百万円であります。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,208百万円であります。																						
※3 大川功氏より贈与を受けた財産の明細																							
<table> <tbody> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td>9,134百万円</td></tr> <tr><td>自 己 株 式</td><td>33,573百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 債 証 券</td><td>57,524百万円</td></tr> <tr><td>出 資 金</td><td>7,132百万円</td></tr> <tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>5,900百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>△4,700百万円</td></tr> <tr><td>資 產 合 計</td><td>108,564百万円</td></tr> <tr><td>短 期 債 入 金</td><td>21,815百万円</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>8,836百万円</td></tr> <tr><td>負 債 合 計</td><td>30,651百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>77,913百万円</td></tr> </tbody> </table>	短 期 貸 付 金	9,134百万円	自 己 株 式	33,573百万円	投 資 有 債 証 券	57,524百万円	出 資 金	7,132百万円	長 期 貸 付 金	5,900百万円	貸 倒 引 当 金	△4,700百万円	資 產 合 計	108,564百万円	短 期 債 入 金	21,815百万円	未 払 金	8,836百万円	負 債 合 計	30,651百万円	差 引	77,913百万円	
短 期 貸 付 金	9,134百万円																						
自 己 株 式	33,573百万円																						
投 資 有 債 証 券	57,524百万円																						
出 資 金	7,132百万円																						
長 期 貸 付 金	5,900百万円																						
貸 倒 引 当 金	△4,700百万円																						
資 產 合 計	108,564百万円																						
短 期 債 入 金	21,815百万円																						
未 払 金	8,836百万円																						
負 債 合 計	30,651百万円																						
差 引	77,913百万円																						
※4 建物によるものであります。	※4 主なものは建物によるものであります。																						
※6 セガ ドット コム、インク、に対するもの4,501百万円および㈱シー・エス・ケイ総合研究所に対するもの1,255百万円他であります。	※5 主なものは土地によるものであります。																						
※8 ㈱トムス・エンタテインメントに対するもの2,687百万円、ソフトバンク㈱に対するもの1,224百万円他であります。	※7 セガ エンタープライゼス、インク、(U.S.A.)によるものであります。																						
	※8 ㈱アスキーに対するもの2,719百万円および㈱CSK・エレクトロニクスに対するもの1,208百万円他であります。																						
	※9 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。																						
	<table> <tbody> <tr><td>投 資 有 債 証 券 売 却 益</td><td>2,376百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 債 証 券 売 却 損</td><td>△3,096百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 債 証 券 評 価 損</td><td>△14,425百万円</td></tr> <tr><td>投 資 事 業 組 合 損 益</td><td>△1,425百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他 の 損 失</td><td>△153百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△16,725百万円</td></tr> </tbody> </table>	投 資 有 債 証 券 売 却 益	2,376百万円	投 資 有 債 証 券 売 却 損	△3,096百万円	投 資 有 債 証 券 評 価 損	△14,425百万円	投 資 事 業 組 合 損 益	△1,425百万円	そ の 他 の 損 失	△153百万円	計	△16,725百万円										
投 資 有 債 証 券 売 却 益	2,376百万円																						
投 資 有 債 証 券 売 却 損	△3,096百万円																						
投 資 有 債 証 券 評 価 損	△14,425百万円																						
投 資 事 業 組 合 損 益	△1,425百万円																						
そ の 他 の 損 失	△153百万円																						
計	△16,725百万円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金勘定 37,632百万円	現金及び預金勘定 62,756百万円
現金及び現金同等物 37,632百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,006百万円
	現金及び現金同等物 52,750百万円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
① 転換社債の転換	転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 3,079百万円	転換社債の転換による資本金増加額 7,319百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 3,076百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額 7,309百万円
転換による転換社債の減少額 6,155百万円	転換による転換社債の減少額 14,628百万円
② 大川功氏より贈与を受けた財産	
短期貸付金 9,134百万円	
自己株式 33,573百万円	
投資有価証券 57,524百万円	
出資金 7,132百万円	
長期貸付金 5,900百万円	
貸倒引当金 △4,700百万円	
資産合計 108,564百万円	
短期借入金 21,815百万円	
未払金 8,836百万円	
負債合計 30,651百万円	
差引 77,913百万円	
	※3. 受贈財産処分等による支出の内訳
	大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。
	未払金の支払による支出 △3,836百万円
	投資有価証券の売却による収入 9,702百万円
	短期貸付金の回収による収入 8,012百万円
	短期借入金の返済による支出 △20,815百万円
	その他 △24百万円
	計 △6,959百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		
(借手側)			(借手側)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		
アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11	建物および構築物	百万円 1,160
建物および構築物	1,723	1,052	670	その他	5,672
その他	7,481	4,909	2,572	合計	3,964
合計	9,274	6,020	3,254	合計	2,708
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年 内	1,667百万円	1年 超	1,313百万円	1年 内	1,313百万円
1年 超	1,730百万円	1年 超	806百万円	合計	2,120百万円
合計	3,398百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	2,540百万円	減価償却費相当額	2,016百万円	支払リース料	2,193百万円
減価償却費相当額	2,343百万円	支払利息相当額	110百万円	減価償却費相当額	2,016百万円
支払利息相当額	161百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料			未経過リース料		
1年 内	1,104百万円	1年 内	1,239百万円	1年 超	5,852百万円
1年 超	6,166百万円	合計	7,270百万円	合計	7,092百万円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																															
(貸手側)				(貸手側)																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td><td>百万円 69</td><td>百万円 57</td><td>百万円 11</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>730</td><td>649</td><td>80</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>799</td><td>707</td><td>92</td></tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却累計額	期末残高	アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11	その他	730	649	80	合計	799	707	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>百万円 200</td><td>百万円 160</td><td>百万円 39</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>200</td><td>160</td><td>39</td></tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他	百万円 200	百万円 160	百万円 39	合計	200	160	39
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																
アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11																																
その他	730	649	80																																
合計	799	707	92																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																
その他	百万円 200	百万円 160	百万円 39																																
合計	200	160	39																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table>				1年以内	99百万円	1年超	3百万円	合計	103百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41百万円</td></tr> </table>				1年以内	34百万円	1年超	6百万円	合計	41百万円																
1年以内	99百万円																																		
1年超	3百万円																																		
合計	103百万円																																		
1年以内	34百万円																																		
1年超	6百万円																																		
合計	41百万円																																		
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																															
<table> <tr> <td>受取リース料</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table>				受取リース料	133百万円	減価償却費	127百万円	受取利息相当額	5百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table>				受取リース料	87百万円	減価償却費	81百万円	受取利息相当額	3百万円																
受取リース料	133百万円																																		
減価償却費	127百万円																																		
受取利息相当額	5百万円																																		
受取リース料	87百万円																																		
減価償却費	81百万円																																		
受取利息相当額	3百万円																																		
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法																															
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																															
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																															
未経過リース料				未経過リース料																															
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>160百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>324百万円</td></tr> </table>				1年以内	163百万円	1年超	160百万円	合計	324百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>445百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>414百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>859百万円</td></tr> </table>				1年以内	445百万円	1年超	414百万円	合計	859百万円																
1年以内	163百万円																																		
1年超	160百万円																																		
合計	324百万円																																		
1年以内	445百万円																																		
1年超	414百万円																																		
合計	859百万円																																		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	17,370	20,903	3,532
②債券	301	301	—
関係会社社債	301	301	—
計	17,672	21,204	3,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	16,241	14,090	△2,150
②債券	536	409	△ 127
社債	536	409	△ 127
計	16,777	14,499	△2,277

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,772	1,622	1,056

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,881
非上場債券	516
計	8,397
(2) 子会社および関連会社株式	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式	3,800
計	3,800

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有 價 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差	額
①株式	16,064	20,664		4,599
計	16,064	20,664		4,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
種類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差	額
①株式	798	711		△86
②債券	536	525		△10
社債	536	525		△10
計	1,334	1,237		△97

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,401	4,077	3,352

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,189
非上場債券	200
計	5,389
(2) 子会社および関連会社株式	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式	3,564
計	3,564

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当企業集団では、外貨建債権債務(主に輸出入取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を実需為替の範囲内で包括的に行っております。また、必要に応じ個別予約を行っております。</p> <p>これらの取引の管理は、関連担当執行役員および担当者をメンバーとする為替管理委員会を必要に応じ開催し、ここでヘッジ方針を検討、対応しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引についてヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ㈱セガのデリバティブ取引の実行および管理は、主に職務権限表の「為替運用に関する取扱い」という社内規程に則り行われており、社内裏議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は財務部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、隨時、財務部長ならびに担当役員等に状況報告を行うことになっております。</p> <p>グループ子会社においては、経理部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>																												
	<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)</p> <p>(1) 通貨関連</p>																												
	<p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等</th> <th>時価</th> <th>評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市場取引</td> <td>オプション取引 売建 コール 米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>367 (7)</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>買建 プット 米ドル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>368 (8)</td> <td>△2</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td align="right" colspan="2"><b>合計</b></td><td><b>—</b></td><td><b>—</b></td><td><b>△1</b></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。 3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の括弧書きはオプション料であります。</p>	区分	種類	契約額等	時価	評価損益	市場取引	オプション取引 売建 コール 米ドル					367 (7)	3	4		買建 プット 米ドル					368 (8)	△2	△6	<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1</b>
区分	種類	契約額等	時価	評価損益																									
市場取引	オプション取引 売建 コール 米ドル																												
		367 (7)	3	4																									
	買建 プット 米ドル																												
		368 (8)	△2	△6																									
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1</b>																									

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 平成5年11月1日より退職金制度の100%について 調整年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)	2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)
①退職給付債務 △8,677	①退職給付債務 △8,231
②年金資産 5,757	②年金資産 4,163
③未認識退職給付債務 △2,919	③未認識退職給付債務 △4,067
④会計基準変更時差異の未処理額 52	④未認識数理計算上の差異 1,492
⑤未認識数理計算上の差異 656	⑤未認識過去勤務債務 △839
⑥未認識過去勤務債務 △908	⑥退職給付引当金 △3,414
⑦退職給付引当金 △3,118	
3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)	3. 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)
①勤務費用 960	①勤務費用 981
②利息費用 278	②利息費用 249
③期待運用収益 △209	③期待運用収益 △184
④会計基準変更時差異の費用処理額 2,468	④数理計算上の差異の費用処理額 49
⑤数理計算上の差異の費用処理額 3	⑤過去勤務債務の費用処理額 △68
⑥過去勤務債務の費用処理額 0	⑥退職給付費用 1,026
⑦特別退職金 944	
⑧退職給付費用 4,446	
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間按分方法 同 左
②割引率 3.0%	②割引率 2.5%
③期待運用收益率 3.5%	③期待運用收益率 2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する方法)	④過去勤務債務の額の処理年数 同 左
⑤数理計算上の差額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額を費用処理する 方法。 ただし、翌連結会計年度より費用処理する こととしております。)	⑤数理計算上の差額の処理年数 同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,326	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,964
投資有価証券評価減 25,599	投資有価証券評価減 49,354
たな卸資産評価減 18,371	たな卸資産評価減 1,944
その他の 24,057	その他の 10,911
繰越欠損金 38,494	繰越欠損金 51,872
繰延税金資産小計 126,850	繰延税金資産小計 135,047
評価性引当額 △125,516	評価性引当額 △133,382
繰延税金資産合計 1,334	繰延税金資産合計 1,664
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 106	固定資産圧縮積立金 101
その他有価証券評価差額金 922	その他有価証券評価差額金 2,042
その他の 1,249	繰延税金負債合計 2,144
繰延税金負債合計 2,277	繰延税金負債の純額 479
繰延税金負債の純額 942	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
国内の法定実効税率 42.1	国内の法定実効税率 42.1
(調整)	
評価性引当額 △27.6	評価性引当額 △55.0
連結調整勘定償却額 △5.4	連結調整勘定償却額 △1.1
関連会社持分法投資損益等 △4.3	関連会社持分法投資損益等 △2.4
その他の △3.4	連結会社間内部利益消去 △3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4	その他の △3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △23.6

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	業務用機器 販売事業	コンシューマ機器 販売事業	アミューズメント施設 運営事業	計	消去 または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,502	115,753	74,656	242,913	—	242,913
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,722	—	0	9,722	(9,722)	—
計	62,225	115,753	74,657	252,636	(9,722)	242,913
営業費用	52,590	184,940	66,415	303,946	(9,013)	294,932
営業利益 または営業損失(△)	9,634	△69,186	8,242	△51,310	(708)	△52,018
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	20,613	65,239	53,971	139,824	144,641	284,465
減価償却費	1,804	9,224	12,844	23,873	289	24,162
資本的支出	924	7,660	12,762	21,347	157	21,505

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

業務用機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、  
両替機、IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業

コンシューマ機器販売事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

2. 当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は144,801百万円であり、

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 退職給付会計基準変更にともなうセグメント別影響額

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この適用にともない、退職給付に係る会計基準を適用しない場合に比べ、業務用機器販売事業の営業利益は33百万円少なく、コンシューマ機器販売事業の営業損失は93百万円多く、アミューズメント施設運営事業の営業利益は32百万円少なく計上されております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	アミューズメント機器 販売事業	アミューズメント施設 運営事業	コンシューマ 事業	計	消 去 または全社	連 結
I 売上高および営業損益						
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,663	68,533	85,136	206,334	—	206,334
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,516	469	12	19,998	(19,998)	—
計	72,180	69,003	85,148	226,332	(19,998)	206,334
営　業　費　用	70,223	60,888	79,570	210,683	(18,550)	192,132
営　業　利　益	1,956	8,114	5,578	15,648	(1,447)	14,201
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資　　産	10,767	58,634	79,014	148,417	95,492	243,910
減　価　償　却　費	1,602	12,370	3,852	17,824	764	18,589
資　本　的　支　出	1,871	10,899	2,168	14,940	676	15,616

## (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、  
両替機、IC基板および通信カラオケ機等の製造販売事業  
アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業  
コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

## 2. 事業区分名称の変更

当連結会計年度より各セグメントの名称を、「業務用機器販売事業」を「アミューズメント機器販売事業」、「コンシューマ機器販売事業」を「コンシューマ事業」と変更いたしました。なお、「アミューズメント施設運営事業」は変更ありません。

3. 当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は95,725百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (ロ)所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,686	51,115	24,076	34	242,913	—	242,913
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	67,901	5,926	1,082	—	74,910	(74,910)	—
計	235,587	57,042	25,158	34	317,823	(74,910)	242,913
営業費用	255,067	66,408	38,663	46	360,185	(65,253)	294,932
営業利益 または営業損失(△)	△19,479	△9,365	△13,505	△11	△42,361	(9,657)	△52,018
II 資産	156,328	31,082	16,899	—	204,309	80,156	284,465

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,090	34,302	11,941	206,334	—	206,334
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,368	6,174	16	20,559	(20,559)	—
計	174,458	40,477	11,958	226,893	(20,559)	206,334
営業費用	152,336	41,064	13,467	206,868	(14,735)	192,132
営業利益 または営業損失(△)	22,121	△587	△1,508	20,025	(5,823)	14,201
II 資産	173,295	25,289	9,829	208,413	35,496	243,910

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法……地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国……北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

その他の：オーストラリア、シンガポール等

2. 前連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は144,801百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。当連結会計年度の資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は95,725百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

## (ハ) 海外売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計
I 海外売上高	55,458	26,042	8,140	89,641
II 連結売上高				242,913
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.8%	10.7%	3.4%	36.9%

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の	計
I 海外売上高	44,972	16,142	3,992	65,108
II 連結売上高				206,334
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.8%	7.8%	1.9%	31.5%

(注) 1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法…………地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国……………北アメリカ：米国

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

その他の：オーストラリア、シンガポール等

2. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性 の 名 称	会公司等 の 名 称	住 所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係 内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大川 功			当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2%			個人財産の受贈	百万円 77,913	—	百万円 —
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セイ・エス・ケイ 総合研究所 (注) 1	東京都 港区	百万円 110	コンシューマ 機器のソフト ウェアの開発	直接 18% 兼任 4人	当社製品等 の販売 コンシュー マ機器のソ フトウェア の開発委託 技術ノウハ ウの提供 商品仕入	(注) 1 コンシュー マ機 器等の販 売 コンシュー マ機器のソ フトウェア の開発委託料 等の支払 ロイヤリティ の支払 商品仕入等の支 払	(注) 1 96 272 1,854 135	売掛金 買掛金 未払金 未払費用	(注) 1 7 611	
	株スマートニックス (注) 2	東京都 新宿区	50	各種商品の企 画、開発	な し —	当社製品等 の販売	コンシュー マ機 器等の販 売	119	売掛金	117	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大川 功氏からの個人財産の受贈には、外部の専門家の鑑定により価格を決定しております。  
なお、大川 功氏は平成13年3月16日逝去されております。

2. 株式会社セイ・エス・ケイ総合研究所および株式会社スマート・エックスは一般取引先と同様であります。

(注) 1. 当社代表取締役大川 功が議決権の72%を直接所有していましたが、平成13年1月同氏から株式を受贈したため当社の子会社となりました。取引は平成13年1月までのもの、期末残高は平成13年1月末残高を記載しております。

2. 当社代表取締役大川 功の近親者(大川 徹)が議決権の80%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性 の 名 称	会公司等 の 名 称	住 所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係 内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大山俊道			当社取締役 株式会社エクサイド 代表取締役	(被所有) 直接 1%			ロイヤリティの 受取 備品の売却 第三者割当増資 の引受け	百万円 190 3 149	— — — —	百万円 — — —
	増田宗昭			当社取締役 カルチュア・コン ビニエンス・クラ ブ株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 1%			広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大山俊道が第三者(株式会社エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社は株式会社エクサイドの行った第三者割当増資を額面で引き受けております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 644円32銭	1株当たり純資産額 548円40銭
1株当たり当期純損失 341円58銭	1株当たり当期純損失 119円15銭
滞在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>提出会社は、平成13年5月29日開催の取締役会において2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債を発行することを決議し、平成13年6月18日を払込期日として、以下の内容で発行いたしました。</p> <p>2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債</p> <p>発行総額 50,000百万円      発行価格 額面100円につき金100円      利率 本社債に利息は付さない。      債還期限 平成16年6月18日      債還金額 額面100円につき金100円      転換価格 2,398円      手取金の用途 既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止にともなって平成13年3月期に計上した特別損失に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金</p>	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利 率	担保	償還期限	摘要
株式会社ガス(提出会社)	第1回無担保社債 (社債額限定同順位特約付)	平成10年10月30日	10,000	—	2.00%	無担保	平成13年10月30日	転換社債償還資金
	第2回無担保社債 (社債額限定同順位特約付)	平成10年12月21日	10,000	—	2.15%	無担保	平成13年12月21日	転換社債償還資金
	2003年満期円建 転換社債 (転換価額下方修正条項付)	平成11年2月17日	12,825	—	—	無担保	平成15年3月31日	設備および運転資金
	第5回無担保 転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債額限定同順位特約付)	平成11年2月17日	11,732	9,908	0.40%	無担保	平成18年3月31日	設備および運転資金
	2002年満期固定 利付ユーロ円債	平成11年2月18日	5,000	—	2.27%	無担保	平成14年2月13日	設備および運転資金
	2002年満期固定 利付ユーロ円債	平成11年6月21日	5,000	5,000 (5,000)	1.70%	無担保	平成14年6月13日	設備および運転資金
	2004年満期ゼロ・ クーポン円建転換社債	平成13年6月18日	—	50,000	—	無担保	平成16年6月18日	社債償還資金および運転資金
合計			54,557	64,908 (5,000)				

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000	—	50,000	9,908	—

2. 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価格	転換により発行する株式	転換請求期間
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債額限定同順位特約付)	1,506.10円	普通株式	平成11年3月1日から 平成18年3月30日まで
2004年満期ゼロ・クーポン 円建転換社債	2,398円	普通株式	平成13年7月2日から 平成16年6月11日まで

(注) 第5回無担保転換社債の転換価格は平成13年6月19日に変更されました。

3. 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

## b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	38,305	29,208	2.3%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,232	1,740	1.8	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	3,456	1.9	平成15年～平成22年	
合計	65,561	34,405			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,640	1,806	1	1

## (2) その他の

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社セガ  
代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

野田晃子



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木正明



関与社員 公認会計士

市村清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セガの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

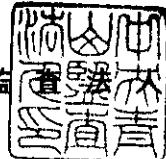
## 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社セガ

代表取締役社長 佐藤秀樹 殿

中央青山監査室



代表社員 関与社員 公認会計士

鈴木正明



代表社員 関与社員 公認会計士

市村清



関与社員 公認会計士

菅田裕之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セガの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、自己株式について、改正後の財務諸表等規則が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		第 43 期 (平成13年3月31日現在)		第 44 期 (平成14年3月31日現在)	
			金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>(資産の部)</b>						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,405		39,580	
2. 受取手形※2			2,796		688	
3. 充掛金※2			20,959		18,799	
4. 商品			439		385	
5. 製品			2,845		1,974	
6. 原材料			3,445		1,816	
7. 仕掛品			88		63	
8. 貯蔵品			97		115	
9. 前渡金※2			3,877		3,708	
10. 前払費用			1,487		3,443	
11. 短期貸付金			8,142		235	
12. 関係会社短期貸付金			2,179		3,928	
13. 未収入金			6,942		1,581	
14. 自己株式			33,574		—	
15. その他の 貸倒引当金			2,689		1,212	
流動資産合計			△1,087		△401	
			105,884	35.8	77,133	36.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. アミューズメント施設機器			3,021		2,860	
減価償却累計額			△2,060	961	△2,163	696
2. 建物※8			28,551		26,878	
減価償却累計額			△13,032	15,518	△13,502	13,376
3. 構築物			1,779		1,761	
減価償却累計額			△1,187	592	△1,274	487
4. 機械装置			167		166	
減価償却累計額			△130	36	△136	30
5. 車輛運搬具			58		69	
減価償却累計額			△37	21	△44	25
6. 工具器具備品			8,416		7,349	
減価償却累計額			△6,186	2,230	△5,186	2,163
7. 土地※7			※7	22,557		11,453
有形固定資産合計			41,917	14.2		28,232
						13.2

(単位 百万円)

科 目	期 别		第 43 期 (平成13年3月31日現在)		第 44 期 (平成14年3月31日現在)	
			金 额	構成比 %	金 额	構成比 %
(2) 無 形 固 定 資 產						
1. 借 地 権			1,540		1,540	
2. 商 標 権			126		110	
3. ソ フ ト ウ ェ ア			1,895		1,910	
4. 電 話 加 入 権			134		134	
5. そ の 他			174		40	
無形固定資産合計			3,871	1.3	3,736	1.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產						
1. 投 資 有 価 証 券※1			28,338		10,007	
2. 関 係 会 社 株 式※8			56,185		40,725	
3. 出 資 金※8			10,489		7,507	
4. 関 係 会 社 出 資 金			240		143	
5. 長 期 貸 付 金※8			2,927		3,083	
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金			78		62	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			92,763		84,317	
8. 固 定 化 営 業 債 権※3			3,762		5,272	
9. 敷 金 保 証 金			2,186		1,828	
10. 長 期 前 払 費 用			2,030		721	
11. そ の 他			898		547	
貸 倒 引 当 金※8			△56,093		△49,707	
投資その他の資産合計			143,808	48.7	104,511	48.7
固 定 資 產 合 計			189,598	64.2	136,480	63.6
III 繰 延 資 產						
1. 社 債 発 行 費			10		943	
繰 延 資 產 合 計			10	0.0	943	0.4
資 產 合 計			295,492	100.0	214,557	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※6			11,857		7,563	
2. 買 掛 金			10,912		4,859	
3. 短 期 借 入 金※1			25,815		22,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			27,000		1,600	
5. 1年内償還予定社債			25,000		5,000	
6. 未 払 金※8			12,011		7,361	
7. 未 払 費 用※2			19,655		15,952	
8. 未 払 法 人 税 等			128		54	
9. 未 払 事 業 所 税			76		47	
10. 前 受 金			383		1,092	
11. 預 り 金			449		197	
12. そ の 他			143		74	
流 動 負 債 合 計			133,431	45.2	65,803	30.7

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 43 期 (平成13年3月31日現在)		第 44 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 额	構成比 %	金 额	構成比 %
II 固 定 負 債					
1. 社 債		5,000		—	
2. 転 換 社 債		24,557		59,908	
3. 長 期 借 入 金		—		3,400	
4. 繰 延 税 金 負 債		907		2,043	
5. 退 職 給 付 引 当 金		2,993		2,195	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		32		45	
7. そ の 他		1,500		1,195	
固 定 負 債 合 計		34,991	11.8	68,787	32.0
負 債 合 計		168,422	57.0	134,590	62.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※4		117,918	39.9	125,406	58.4
II 資 本 準 備 金		117,439	39.7	124,916	58.2
III 利 益 準 備 金		3,007	1.0	3,007	1.4
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△9,280	△4.3
V 欠 損 金					
1. 任 意 積 立 金					
1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	153				
2) 別 途 積 立 金	7,891	8,045	147	8,038	
2. 当 期 未 处 理 損 失		120,593		141,353	
欠 損 金 合 計		112,547	△38.0	133,314	△62.1
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,251	0.4	2,816	1.3
VII 自 己 株 式		—	—	△33,585	△15.6
資 本 合 計		127,069	43.0	79,966	37.3
負 債 ・ 資 本 合 計		295,492	100.0	214,557	100.0

## ② 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 44 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売 上 高		%		%		
1. 製 品 売 上 高※1	131,640		77,900			
2. 商 品 売 上 高※1	13,307		18,717			
3. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト※1 施 設 収 入	38,728		4,321			
4. ロ イ ヤ リ テ ィ 収 入※1	9,037	192,713 100.0	5,609	106,550 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
1) 製 品 期 首 た な 卸 高	9,110		2,845			
2) 当 期 製 品 製 造 原 価	148,042		60,667			
3) 他 勘 定 受 入 高※2	390		31			
小 計	157,543		63,544			
4) 他 勘 定 振 替 高※3	10,722		291			
5) 製 品 期 末 た な 卸 高	2,845		1,974			
合 计	143,975		61,277			
2. 商 品 売 上 原 価						
1) 商 品 期 首 た な 卸 高	729		439			
2) 当 期 商 品 仕 入 高	17,551		16,793			
3) 他 勘 定 受 入 高※4	69		1			
小 計	18,349		17,234			
4) 他 勘 定 振 替 高※5	6,309		81			
5) 商 品 期 末 た な 卸 高	439		385			
合 计	11,600		16,767			
3. ア ミ ュ ーズ メ ン ト 施 設 収 入 原 価	29,997	185,573 96.3	3,984	82,029 77.0		
売 上 総 利 益		7,139 3.7		24,520 23.0		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 発 送 費	2,713		1,967			
2. 広 告 費	4,106		4,434			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	555		—			
4. 従 業 員 給 与 手 当	3,224		2,438			
5. 従 業 員 賞 与	1,111		601			
6. 役 員 退 職 慰 労 金 額 引 当 金 繰 入 額	10		12			
7. 貨 借 料	2,029		1,124			
8. 減 価 償 却 費	1,738		1,111			
9. 研 究 開 発 費※13	2,559		1,293			
10. 支 払 手 数 料	5,406		4,214			
11. そ の 他	4,453	27,908 14.5	2,958	20,157 18.9		
營 業 利 益		—		4,362 4.1		
營 業 損 失		20,768 △10.8		—		

(単位 百万円)

科 目	期 別			第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 44 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金	額	百分比	%	金	額	百分比	%
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息※1	1,552				1,270			
2. 有 価 証 券 利 息	1,005				17			
3. 受 取 配 当 金	84				188			
4. 為 替 差 益	1,116				—			
5. 投 資 事 業 組 合 収 益	1,700				—			
6. 受 託 業 務 等 収 入※1	1,490				1,872			
7. そ の 他	1,286				768			
		8,236	4.3			4,117	3.8	
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	596				705			
2. 社 債 利 息	895				498			
3. 社 債 発 行 費 債 却 損	733				481			
4. 為 替 差 損	—				175			
5. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 損	496				—			
6. 受 託 業 務 等 費 用※1	1,068				1,300			
7. そ の 他	1,439				599			
経 常 利 益					3,761			
経 常 損 失					4,718			
		5,230	2.7					
VI 特 別 利 益								
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—				1,703			
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—				376			
3. 大 川 功 氏 か ら の 個 人 財 産 受 贈 益※6	77,913				1,666			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—				4,693			
5. そ の 他	33				—			
		77,947	40.4			8,439	7.9	
VII 特 別 損 失								
1. た な 卸 資 産 等 処 分 損※1	42,416				—			
※7					—			
2. ア ミ ュ ーズ メ ン ト 施 設 整 理 損	1,964				—			
3. 固 定 資 産 売 却 損※8	—				2,100			
4. 固 定 資 産 除 却 損※9	734				361			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	837				255			
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,432				5,997			
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損※10	41,178				5,636			
8. 受 贈 財 産 処 分 等 損 益※11	—				16,974			
9. 貸 倒 損 失	6,536				—			
10. 貸 倒 引 当 金 緑 入 額※12	38,060				—			
11. 特 別 退 職 金	944				—			
12. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 債 却	2,386				—			
13. そ の 他※1	6,773				—			
税 引 前 当 期 純 損 失		146,264	75.9		2,207			
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		86,080	△44.7			33,534	31.4	
当 期 純 損 失		1,160	0.6			20,375	△19.1	
前 期 緑 越 損 失		87,240	△45.3			391	0.4	
当 期 未 处 理 損 失		33,352				20,766	△19.5	
		120,593				120,586		
						141,353		

## (イ) 製品製造原価明細書

(単位 百万円)

期別 科 目	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第 44 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額	構成比		金額	構成比	
I 材 料 費	91,624	61.9	%	15,086	24.9	%
II 労 務 費	4,264	2.9		3,655	6.1	
III 経 費						
1. 外 注 加 工 費	17,536			11,481		
2. そ の 他	34,575	35.2		30,438	41,919	69.0
当期総製造費用※13						
期首仕掛品たな卸高		148,000	100.0		60,661	100.0
合 計		535			88	
他勘定振替高※2		148,536			60,750	
期末仕掛け品たな卸高		405			19	
当期製品製造原価		88			63	
		148,042			60,667	

(注)

第 43 期	第 44 期
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 同 左
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 69百万円 アミューズメント施設収入原価 103百万円 無形固定資産(その他) 220百万円 その他の 12百万円 計 405百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソ フ ト ウ ェ ア 16百万円 そ の 他 3百万円 計 19百万円

## (ロ) アミューズメント施設収入原価明細書

(単位 百万円)

期別 科 目	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第 44 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額	構成比		金額	構成比	
I アミューズメント施設機器減価償却費	4,554	15.2	%	299	7.5	%
II アミューズメント施設機器維持費	1,393	4.6		42	1.1	
III アミューズメント施設運営費						
1. 労 務 費	5,978			584		
2. 家 貨 費	3,510			338		
3. 景 品 費	3,177			54		
4. 水 道 光 熱 費	2,228			253		
5. そ の 他	9,155	80.2		2,410	3,641	91.4
当期アミューズメント施設収入原価	29,997	100.0		3,984	100.0	

③ 損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 43 期 (株主総会承認日) (平成13年6月28日)	第 44 期 (株主総会承認日) (平成14年6月27日)
	金 額	金 額	
I 当期未処理損失		120,593	141,353
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		—	7,891
固定資産圧縮積立金取崩額		6	147
2. 利益準備金取崩額		—	3,007
3. 資本準備金取崩額		—	124,916
合 計		6	135,963
III 次期繰越損失		120,586	5,389

## 重要な会計方針

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<b>1. 資産の評価基準および評価方法</b>	<b>1. 資産の評価基準および評価方法</b>
(1) たな卸資産 ……移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同 左
(2) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法	(2) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同 左
② その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	② その他有価証券 同 左
③ 自己株式 ……移動平均法による原価法	③ 自己株式 同 左
	(3) デリバティブ ……時価法
<b>2. 固定資産の減価償却の方法</b>	<b>2. 固定資産の減価償却の方法</b>
(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左
(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
<b>3. 繰延資産の処理方法</b> ……社債発行費については3年間で均等償却しております。	<b>3. 繰延資産の処理方法</b> 同 左
<b>4. 引当金の計上基準</b>	<b>4. 引当金の計上基準</b>
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

第43期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第44期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異(2,468百万円)については、当中間期に15年による按分額を費用処理いたしましたが、当 下期において特別退職プログラムが実施されたことにともない、会計基準変更時差異の未償却残高(2,386百万円)を一括して費用処理しております。なお、当中間期で当期と同一の処理を行った場合、経常損失は82百万円減少し、税引前中間純損失は1,234百万円増加することとなります。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から定額法により費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。	(3) 役員退職慰労金引当金 同 左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理っております。	5. リース取引の処理方法 同 左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 先物為替予約 (3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (4) ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段 同 左 (3) ヘッジ対象 同 左 (4) ヘッジ方針 同 左
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. 消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
当期において短期貸付金が資産の総額の100分の1を超えたため、貸借対照表上「短期貸付金」として区分掲記しております。なお、前期は流動資産の「その他」に741百万円含まれております。	—

(追 加 情 報)

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(退職給付会計)  当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,483百万円増加し、経常損失は97百万円、税引前当期純損失は2,483百万円それぞれ増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。  (金融商品会計)  当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は5,873百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券101百万円の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。  (外貨建取引等会計処理基準)  当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。これによる影響はありません。	(貸借対照表)  前期まで流動資産に含めておりました「自己株式」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、総資産および純資産はそれぞれ33,585百万円減少しております。  —  —  —

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成13年3月31日現在)	第44期 (平成14年3月31日現在)
※1 担保に供している資産および対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券                           30,572百万円	
(2) 担保提供資産に対応する債務	
短期借入金                           20,815百万円	
※2 関係会社項目	※2 関係会社項目
関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。	関係会社に対する科目として区分掲記されたもの のほか、次のものがあります。
受取手形および売掛金                   14,076百万円	受取手形および売掛金                   7,614百万円
未払費用                               9,802百万円	前渡金                               3,013百万円
未払費用                               8,890百万円	
※3 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これ らに準ずる債権であります。	※3 同左
※4 会社が発行する株式の総数           600,000,000株	※4 会社が発行する株式の総数           600,000,000株
発行済株式総数                       162,398,464株	発行済株式総数                       172,262,477株
5 保証債務	5 保証債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務
① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証	① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証
被保証者                           金額	被保証者                           金額
セガエンターブライゼス、インク、(U.S.A.)           5,302百万円	セガエンターブライゼス、インク、(U.S.A.)           4,291百万円
(42,795千USドル)	(32,209千USドル)
セガゲームワークス L.L.C.           539百万円	セガゲームワークス L.L.C.           479百万円
(4,353千USドル)	(3,596千USドル)
クロスプロダクツリミテッド           89百万円	セガオブアメリカ、インク、           3,229百万円
(504千USドル)	(24,233千USドル)
セガオブアメリカドリームキ ャスト、インク、                   4,195百万円	ヴィジュアルコンセプツエンター ティメント、インク。                   1,341百万円
(33,861千USドル)	(10,067千USドル)
ヴィジュアルコンセプツエンター ティメント、インク。                   1,487百万円	計                                   9,341百万円
(12,005千USドル)	
計                                   11,614百万円	
② 銀行借入の支払い保証	② 銀行借入の支払い保証
被保証者                           金額	被保証者                           金額
セガエンターブライゼス、インク、(U.S.A.)           2,973百万円	セガエンターブライゼス、インク、(U.S.A.)           2,878百万円
(24,000千USドル)	(21,600千USドル)
セガオブアメリカドリームキヤスト、インク、           1,796百万円	セガオブアメリカ、インク、           1,292百万円
(14,500千USドル)	(9,700千USドル)
セガヨーロッパリミテッド           3,379百万円	㈱ネクステック                   50百万円
(19,078千USドル)	㈱セガ・ミュージック・ネットワークス           650百万円
セガアミューズメントヨーロッパリミテッド           177百万円	計                                   4,870百万円
(1,000千USドル)	
㈱ネクステック                   50百万円	
㈱セガ・ミュージック・ネットワークス           758百万円	
計                                   9,135百万円	
③ 長期延払債務の支払い保証	
被保証者                           金額	
セガヨーロッパリミテッド           619百万円	
(3,500千USドル)	

第43期 (平成13年3月31日現在)		第44期 (平成14年3月31日現在)	
(2) 保証予約等		(2) 保証予約等	
① 銀行借入に対する念書		① 銀行借入に対する念書	
被保証者	金額	被保証者	金額
リンガフォン・ジャパン㈱	100百万円	リンガフォン・ジャパン㈱	100百万円
③ リース資産の買取保証		② リース資産の買取保証	
被保証者	金額	被保証者	金額
㈱セガ・リース	46百万円	㈱セガ・リース	17百万円
※6 期末日満期手形の処理		※6 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	487百万円	支払手形	2,915百万円
支払手形	4,469百万円		
_____		_____	
※7 土地の再評価		※7 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法		再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行つて算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。			
再評価を行った年月日		平成14年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		20,734百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		11,453百万円	
_____		_____	
※8 処分予定の受贈財産の内訳		※8 処分予定の受贈財産の内訳	
大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。			
建	物	103百万円	
土	地	279百万円	
投	資	3,751百万円	
関	有	28,716百万円	
長	価	1,900百万円	
貸	証	△700百万円	
出	券	5,190百万円	
未	付	△5,000百万円	
	資		
	金		
	貸		
	引		
	當		
	資		
	金		
	払		
	金		
	計		
		34,241百万円	

## (損益計算書関係)

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
※1 関係会社項目	※1 関係会社項目
(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。	(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
製 品 売 上 高 77,913百万円	製 品 売 上 高 29,933百万円
商 品 売 上 高 8,424百万円	商 品 売 上 高 4,657百万円
アミューズメント施設収入 154百万円	アミューズメント施設収入 425百万円
ロイヤリティ収入 1,914百万円	ロイヤリティ収入 1,954百万円
(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。	(2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。
受 取 利 息 1,342百万円	受 取 利 息 1,246百万円
受 託 業 務 等 収 入 1,490百万円	受 託 業 務 等 収 入 1,872百万円
(3) 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。	
受 託 業 務 等 費 用 1,068百万円	
(4) 関係会社に対する特別損失は次のとおりであります。	
たな卸資産等処分損 11,275百万円	
その 他 特 別 損 失 6,035百万円	
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 390百万円	アミューズメント施設機器 31百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 3,418百万円	アミューズメント施設機器 130百万円
アミューズメント施設収入原価 1,054百万円	アミューズメント施設収入原価 20百万円
そ の 他 6,249百万円	そ の 他 140百万円
計 10,722百万円	計 291百万円
※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 69百万円	アミューズメント施設機器 1百万円
※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 2,985百万円	アミューズメント施設機器 24百万円
アミューズメント施設収入原価 3,252百万円	アミューズメント施設収入原価 46百万円
そ の 他 71百万円	そ の 他 10百万円
計 6,309百万円	計 81百万円

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
※6 大川功氏より贈与を受けた財産の明細	
短期貸付金 9,134百万円	
自己株式 33,573百万円	
投資有価証券 18,716百万円	
関係会社株式 38,506百万円	
関係会社社債 301百万円	
出資金 7,132百万円	
長期貸付金 1,900百万円	
関係会社長期貸付金 4,000百万円	
貸倒引当金 <u>△4,700百万円</u>	
資産合計 108,564百万円	
短期借入金 21,815百万円	
未払金 8,836百万円	
負債合計 <u>30,651百万円</u>	
差引 77,913百万円	
※7 コンシューマ機器およびアミューズメント機器のハード、ソフトに係る評価損および廃棄損ならびに前払ソフト開発費の償却損であります。	
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 616百万円	
土地 1,428百万円	
その他 55百万円	
計 2,100百万円	
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 158百万円	
工具器具備品 202百万円	
その他 0百万円	
計 361百万円	
※10 セガ エンタープライゼス、インク.(U.S.A.)に対するもの17,919百万円およびセガ ヨーロッパ リミテッドに対するもの15,014百万円他であります。	
※11 受贈財産処分等損益の内訳は次のとおりであります。	
投資有価証券売却益 2,374百万円	
関係会社株式売却益 2百万円	
投資有価証券売却損 △3,096百万円	
投資有価証券評価損 △1,546百万円	
関係会社株式評価損 △12,559百万円	
投資事業組合損益 △1,949百万円	
その他の損失 △197百万円	
計 △16,974百万円	
※12 セガ オブ アメリカ ドリームキャスト、インク.に対するもの16,071百万円およびセガ ヨーロッパ リミテッドに対するもの15,002百万円他であります。	
※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,520百万円であります。	
※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,355百万円であります。	

(リース取引関係)

第43期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第44期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11	建物	百万円 1,160	百万円 807	百万円 353
建物	1,723	1,052	670	工具器具備品	3,266	2,280	986
工具器具備品	5,577	3,386	2,191	合計	4,427	3,088	1,339
合計	7,370	4,496	2,873				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,418百万円			1年以内	851百万円		
1年超	1,611百万円			1年超	576百万円		
合計	3,029百万円			合計	1,427百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	2,045百万円			支払リース料	1,490百万円		
減価償却費相当額	1,880百万円			減価償却費相当額	1,375百万円		
支払利息相当額	143百万円			支払利息相当額	76百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	55百万円			1年以内	52百万円		
1年超	17百万円			1年超	36百万円		
合計	73百万円			合計	88百万円		

第 43 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																										
(貸手側) <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額</th><th>期 末 残 高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td><td>百万円 69</td><td>百万円 57</td><td>百万円 11</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受 取 リ 一 ス 料</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11	1 年 内	11百万円	1 年 超	一百万円	合 計	11百万円	受 取 リ 一 ス 料	35百万円	減 価 償 却 費	34百万円	受 取 利 息 相 当 額	0百万円	(貸手側) <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受 取 リ 一 ス 料</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>	受 取 リ 一 ス 料	11百万円	減 価 償 却 費	11百万円	受 取 利 息 相 当 額	0百万円
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																								
アミューズメント施設機器	百万円 69	百万円 57	百万円 11																								
1 年 内	11百万円																										
1 年 超	一百万円																										
合 計	11百万円																										
受 取 リ 一 ス 料	35百万円																										
減 価 償 却 費	34百万円																										
受 取 利 息 相 当 額	0百万円																										
受 取 リ 一 ス 料	11百万円																										
減 価 償 却 費	11百万円																										
受 取 利 息 相 当 額	0百万円																										

(有価証券関係)

第43期(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	24,671	21,618	△3,053

第44期(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	15,020	16,642	1,622

(税効果会計関係)

第 43 期 (平成13年3月31日現在)		第 44 期 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,864	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,210
投資有価証券評価減	23,577	投資有価証券評価減	35,683
たな卸資産評価減	12,822	たな卸資産評価減	1,487
その他の	7,297	その他の	4,256
<b>繰越欠損金</b>	<b>27,854</b>	<b>繰越欠損金</b>	<b>36,724</b>
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>90,417</b>	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>98,362</b>
評価性引当額	△90,311	評価性引当額	△98,260
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>106</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>101</b>
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金	106	固定資産圧縮積立金	101
その他有価証券評価差額金	907	その他有価証券評価差額金	2,043
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,013</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,145</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>907</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,043</b>

(1株当たり情報)

項目	第 43 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 44 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	782円46銭	524円74銭
1株当たり当期純損失	559円5銭	138円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同 左

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第43期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

平成13年5月29日開催の取締役会において2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債を発行することを決議し、平成13年6月18日を払込期日として、以下の内容で発行いたしました。

2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債

発行総額 50,000百万円

発行価格 額面100円につき金100円

利率 本社債に利息は付さない。

償還期限 平成16年6月18日

償還金額 額面100円につき金100円

転換価格 2,398円

手取金の使途 既存社債の償還および家庭用ゲーム機の製造中止とともに平成13年3月期に計上した特別損失の一部に係る支払ならびにマルチプラットフォームに対応するためのソフト開発費等の運転資金

第44期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

④ 附 属 明 細 表

a 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

その他の有価証券

(単位 百万円)

	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株式	シルバーラド リゾート、インク。	10,000	1,332
	㈱アーバンヨーポレーション	900,000	1,275
	アクセル KKR L.L.C.	1,200,000	797
	㈱三井住友銀行	1,218,659	645
	㈱オーエス・キャピタル	18	595
	ヒュージ リバー コーポレーション	7,020,000	546
	㈱ぶららネットワークス	9,000	450
	イマジネーション テクノロジーズ グループ PLC	4,879,667	440
	㈱アスキー	4,629,000	430
	㈱ギャガ・コミュニケーションズ	497,000	385
債券	その他の 65 件	—	2,381
	計	—	9,281
銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額	
エスヴィエンジェル'96リミテッド 2003年満期利益参加型社債他	736	725	
その他の有価証券合計			10,007
投資有価証券合計			10,007

## b 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または 償却累計額	差引 当期末残高	摘要
有形 固定 資產	アミューズメント施設機器	3,021	145	306	2,860	2,163		
	建物	28,551	407	2,080	26,878	13,502	1,425	13,376
	構築物	1,779	13	31	1,761	1,274	103	487
	機械装置	167	—	0	166	136	6	30
	車両運搬具	58	13	2	69	44	8	25
	工具器具備品	8,416	1,021	2,087	7,349	5,186	808	2,163
	土地	22,557	648	11,753	11,453	—	—	11,453
	計	64,552	2,250	16,262	50,540	22,308	2,694	28,232
無形 固定 資產	借地権	1,540	—	—	1,540	—	—	1,540
	商標権	178	72	71	179	68	17	110
	ソフトウェア	4,785	884	161	5,508	3,598	801	1,910
	電話加入権	134	0	—	134	—	—	134
	その他の	210	19	142	87	47	11	40
	計	6,849	976	375	7,450	3,713	829	3,736
長期前払費用		7,003	10	350	6,663	5,941	973	721
繰延資産	社債発行費	30	1,415	30	1,415	471	481	943

(注) 土地の主な減少は、土地再評価法による評価差額金9,280百万円であります。

## c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		117,918	7,487	—	125,406	
うち既発行株式	普通株式	(162,398,464株) 117,918	(9,864,013株) 7,487	(一株) —	(172,262,477株) 125,406	(注) 1
	計	(162,398,464株) 117,918	(9,864,013株) 7,487	(一株) —	(172,262,477株) 125,406	—
資本準備金および その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	117,439	7,477	—	124,916	(注) 1
	計	117,439	7,477	—	124,916	—
利益準備金および 任意積立金	利益準備金	3,007	—	—	3,007	
	任意積立金					
	固定資産圧縮積立金	153	—	6	147	(注) 2
	別途積立金	7,891	—	—	7,891	
	計	11,053	—	6	11,046	—

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるもの(普通株式9,681,513株、資本金7,319百万円、資本準備金7,309百万円)およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使によるもの(普通株式182,500株、資本金167百万円、資本準備金167百万円)であります。
2. 当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩額であります。
3. 当期末における自己株式は19,870,800株であります。

## d 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	57,180	6,161	1,312	11,921	50,108	
役員退職慰労金引当金	32	12	—	—	45	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額624百万円および個別引当対象債権の回収による戻入額11,297百万円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位 百万円)

区分	分	金額	
現 預	金 金	194	
当 普 定	座 通 期 預	預 金 金 金	26,986 2,400 10,000
	計	39,386	
合	計	39,580	

② 受取手形

イ 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
㈱ タイト一 (南) 山口商店 山口リース㈱ ㈱ アリサカ ㈱ ナムコ その他	88 81 72 71 56 318
合 計	688

ロ 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額
1カ月以内	162
2カ月以内	98
3カ月以内	274
4カ月以内	34
5カ月以内	25
5カ月超	92
合 計	688

③ 売掛金  
イ 相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)	3,163
株 イ デ ア ・ コ ム	1,234
株セガ・ロジスティクスサービス	1,170
シグノシス リミテッド	650
インフォグラムス ヨーロッパ S.A.	542
そ の 他	12,038
合 計	18,799

ロ 売掛金の回収状況および滞留状況

(単位 百万円)

前 期 繰 越 高 A	当 期 売 上 高 B	当 期 回 収 高 C	当 期 末 残 高 D	回 収 お よ び 滞 留 状 況	
				回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{12}$
20,959	110,695	112,855	18,799	85.7%	2.0か月

(注) 上記の各金額には消費税等を含んでおります。

④ 商 品

(単位 百万円)

区 分	金 額
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 機 器	259
コ ン シ ュ ー マ 機 器	125
合 計	385

(注) アミューズメント機器には景品およびサプライ品(印画紙ほか)が175百万円含まれております。

⑤ 製 品

(単位 百万円)

区 分	金 額
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 機 器	979
コ ン シ ュ ー マ 機 器	994
合 計	1,974

⑥ 原 材 料

(単位 百万円)

区 分	金 額
半 導 体	363
電 子 ・ 電 気 部 品	412
機 構 部 品 ・ そ の 他	1,040
合 計	1,816

⑦ 仕掛品

(単位 百万円)

区分	金額
アミューズメント機器	63

⑧ 貯蔵品

(単位 百万円)

区分	金額
未使用開発機材	17
景品	2
修理用部品	1
中古IC基盤・その他	95
合計	115

⑨ 関係会社株式

(単位 百万円)

会社名	金額
株 C S K	15,279
ネクストコム株	12,280
㈱トムス・エンタテインメント	2,739
オーエスキャピタル U.S.A., インク、	2,609
廣資国際有限公司	1,561
その他の 43 社	6,255
合計	40,725

⑩ 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

相手先	金額
セガヨーロッパ リミテッド	21,606
セガオブアメリカ, インク、	19,960
㈱セガアミューズメント 西日本	7,505
㈱セガ・アミューズメント 関西	6,963
㈱セガアミューズメント 東日本	6,160
その他の 8 社	22,119
合計	84,317

⑪ 支 払 手 形  
イ 相 手 先 別 内 訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
日立ソフトウェアエンジニアリング㈱	1,058
三 井 物 賦 産 ㈱	658
㈱ バ ン プ レ ス ト	366
㈱ エ ス テ イ エ ス	243
エム・ジー・エス・ジャパン㈱	222
そ の 他	5,013
合 計	7,563

口 期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日	金 額
1 カ 月 以 内	4,817
2 カ 月 以 内	1,334
3 カ 月 以 内	1,411
合 計	7,563

⑫ 買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
㈱ リ ョ 一 サ ン	295
東 芝 デ バ イ ス ㈱	249
日立ソフトウェアエンジニアリング㈱	235
オ ム ロ ン ㈱	225
NECインターチャネル㈱	191
そ の 他	3,661
合 計	4,859

⑬ 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額
㈱ 三 井 住 友 銀 行	12,000
㈱ U F J 銀 行	10,000
合 計	22,000

- (注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、名称を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。  
 2. 株式会社三和銀行は、平成14年1月15日付で株式会社東海銀行と合併し、名称を株式会社UFJ銀行に変更いたしました。

⑭ 未 払 費 用

(単位 百万円)

区分	金額
支 払 口 イ ャ リ テ イ	7,382
研 究 開 発 費	2,054
広 告 宣 伝 費	1,514
支 払 手 数 料	1,478
従 業 員 賞 与 お よ び 給 与	313
そ の 他	3,210
合 計	15,952

⑮ 転 換 社 債

(単位 百万円)

銘柄	金額
2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債	50,000
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および転換社債償却規定同順位特約付)	9,908
合 計	59,908

(3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	一	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券、1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	100 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 臨時報告書  | 平成13年5月29日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外での転換社債の発行)に基づく臨時報告書であります。 |   |
| (2) 有価証券届出書 (転換社債の募集)<br>およびその添付書類                       | 平成13年5月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書<br>の訂正報告書                                      | 平成13年5月31日<br>関東財務局長に提出   |
| 臨時報告書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。                 |   |
| (4) 有価証券届出書<br>の訂正届出書                                    | 平成13年5月31日<br>関東財務局長に提出   |
| 有価証券届出書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。               |   |
| (5) 臨時報告書<br>の訂正報告書                                      | 平成13年6月1日<br>関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書の訂正報告書(平成13年5月31日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。           |   |
| (6) 有価証券届出書<br>の訂正届出書                                    | 平成13年6月1日<br>関東財務局長に提出  |
| 有価証券届出書の訂正届出書(平成13年5月31日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。         |   |
| (7) 臨時報告書<br>の訂正報告書                                      | 平成13年6月5日<br>関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書の訂正報告書(平成13年5月31日および6月1日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。    |   |
| (8) 有価証券報告書<br>およびその添付書類                                 | (事業年度　自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)<br>平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (9) 有価証券届出書<br>およびその添付書類                                 | (ストックオプション制度に基づく株式の募集)<br>平成13年7月19日<br>関東財務局長に提出               |
| (10) 有価証券報告書<br>の訂正報告書                                   | 平成13年8月14日<br>関東財務局長に提出   |
| 有価証券報告書(平成13年6月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。               |   |
| (11) 半期報告書   | (第44期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日<br>平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。